令和7年度

江東区財政レポート

financial report

令和8年9月

SPORTS & SUPPORTS KOTO City in TOKYO

トーキョーの、ちょっと東。すごく今。

目　次

はじめに ····· 1
江東家の家計簿 ····· 2
Ⅰ　決算の概況 ····· 4
Ⅱ　歳入決算の状況 ····· 6
Ⅲ　歳出決算の状況 ····· 10
Ⅳ　人件費の状況 ····· 14
Ⅴ　基金と区債の状況 ····· 16
Ⅵ　財政構造の弾力性 ····· 22
Ⅶ　令和７年度決算に基づく健全化判断比率（速報） ····· 24

令和７年度決算に基づく財務書類
Ⅰ　統一的な基準による財務書類の作成 ····· 31
Ⅱ　財務書類の作成概要 ····· 32
Ⅲ　一般会計財務書類 ····· 38
Ⅳ　連結財務書類 ····· 52
＜資料＞
一般会計等財務書類（４表・附属明細書・注記） ····· 62
全体財務書類（４表・附属明細書・注記） ····· 83
連結財務書類（４表・附属明細書・注記・精算表） ····· 91

※　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

はじめに

日本経済の先行きについて、8月の月例経済報告では、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」などとされており、長引く物価上昇や不安定な国際情勢の影響等により、先行きが見通せない状況が続いています。

また、少子高齢化の進行による社会構造の変革や自然災害の激甚化・頻発化、ＡＩの進化、物価上昇の長期化など、本区を取り巻く環境はかつてない速度で変化しています。こうした中にあっても、常に区民一人ひとりの声に真摯に耳を傾けながら、より良い区政の実現に向けた挑戦を重ね、54万人を超える区民の負託に応えていく必要があります。

区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知ることはとても大切なことになりますが、「財政なんて言われても…」と思ってしまう方が多いかもしれません。仮に、本区を１つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

本区の財政は、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。令和７年度決算では、本区の歳入の根幹を成す特別区税や特別区交付金は、堅調な推移を見せている一方、景気動向に左右される脆弱な構造であり、ふるさと納税や国の税源偏在是正措置による減収に加え、長引く物価上昇や不安定な国際情勢の影響等により、今後の歳入環境を楽観視することはできません。さらに、物価上昇は行政サービス全般の経費を増大させており、本区の置かれている財政環境は予断を許さない状況です。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく本区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに本区の財政状況を説明するための１つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが本区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただける一助となれば幸いです。

令和８年９月　　江東区政策経営部財政課

江東家の家計簿

江東区の７年度決算を、国民生活基礎調査における１世帯当たりの平均所得と同規模となるように５万分の１にして「江東家の家計簿」を作成し、６年度決算と比較しました。

本区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的としているように、本区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

そこで、本区の７年度決算と６年度決算を５万分の１の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて比較しました。

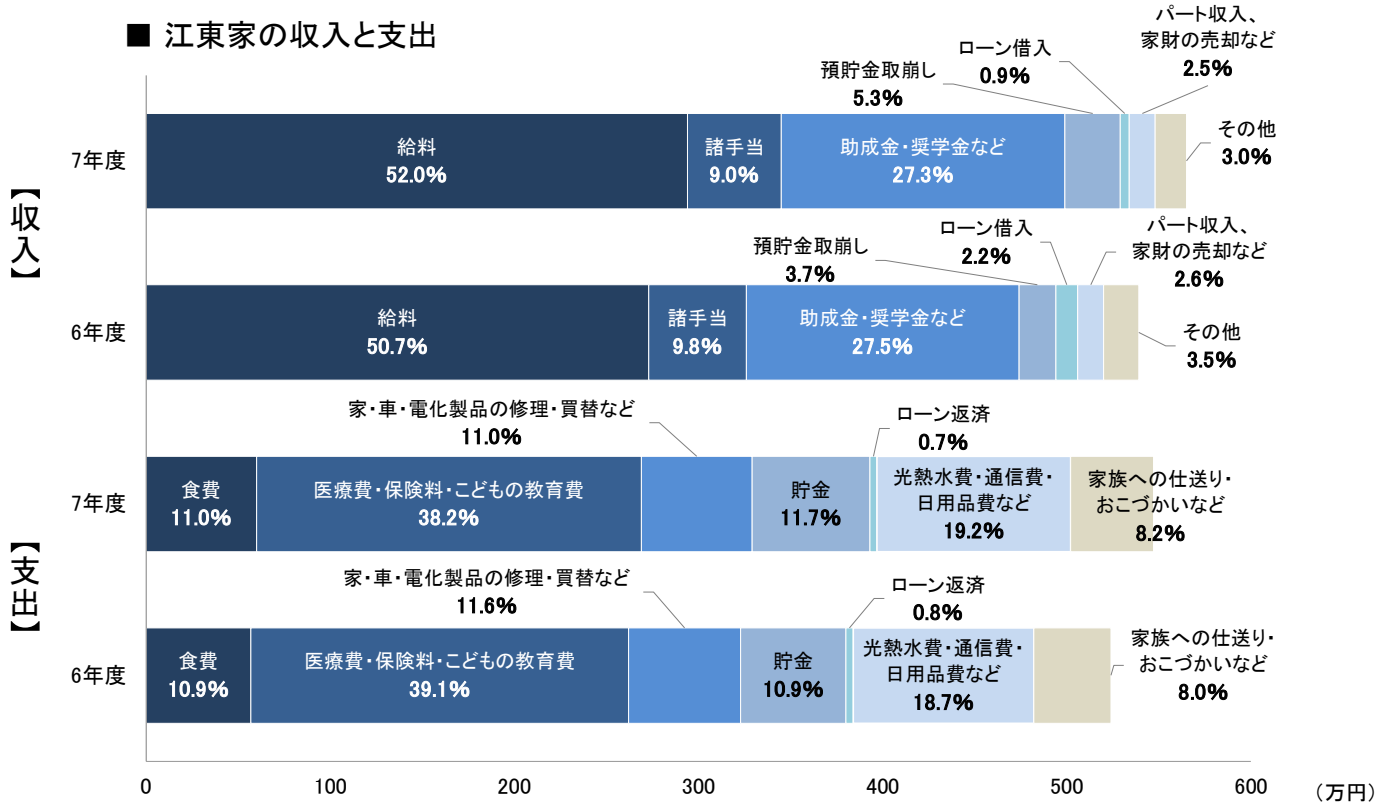
江東家の家計簿

【収入（歳入）】

	7年度	6年度
給料（区税・特別区交付金）	**294** 万円	**273** 万円
諸手当（各種交付金等）	**51** 万円	**53** 万円
助成金・奨学金など（国・都支出金）	**154** 万円	**148** 万円
預貯金取崩し（繰入金）	**30** 万円	**20** 万円
ローン借入（特別区債）	**5** 万円	**12** 万円
パート収入・家財の売却など（負担金・使用料・財産収入）	**14** 万円	**14** 万円
その他（寄付金・繰越金）	**17** 万円	**19** 万円
収入合計	**565** 万円	**539** 万円

【支出（歳出）】

	7年度	6年度
食費（人件費）	**60** 万円	**57** 万円
医療費・保険料・こどもの教育費（扶助費・繰出金）	**209** 万円	**205** 万円
家・車・電化製品の修理・買替など（普通建設事業費・維持補修費）	**60** 万円	**61** 万円
貯金（積立金）	**64** 万円	**57** 万円
ローン返済（公債費）	**4** 万円	**4** 万円
光熱水費・通信費・日用品費など（物件費等）	**105** 万円	**98** 万円
家族への仕送りなど（補助費等）	**45** 万円	**42** 万円
支出合計	**547** 万円	**524** 万円
預貯金残高（特定目的基金残高）	**444** 万円	**410** 万円
ローン残高（区債残高）	**61** 万円	**59** 万円
預貯金残高とローン残高の差	**383** 万円	**351** 万円



7 年度の江東家の家計簿を見てみると、収入・支出が前年度と比べてともに増加していることが分かります。

収入では、給料が 21 万円増加したほか、預貯金取崩しや助成金・奨学金なども増加したことなどにより、収入合計は前年度と比べて 26 万円増加し、565 万円となりました。このように、収入の大部分を占めている給料が増加したものの、給料は景気の動向に左右されることから、江東家の台所事情は決して安心できる状況とは言えません。

支出では、光熱水費・通信費・日用品費などが 8 万円増加したほか、貯金も増加したことなどにより、支出合計は前年度と比べて 23 万円増加し、547 万円となりました。江東家では、医療費・保険料・こどもの教育費が、近年増加している傾向にあります。

なお、預貯金の取崩しをした一方で、それ以上に一定のルールで将来へ備えた貯金をしたため、預貯金残高は 34 万円増加しました。また、計画的なローンの借入と返済によってローン残高は 2 万円増加し、その結果、預貯金残高とローン残高の差は 383 万円に広がりました。

今後も、こどもの成長による教育費などの増加や古くなった家の修繕や車・電化製品の買替えなどによる支出の増加が予想され、預貯金を多く取崩す必要も出てきます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この 7 年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また 6 年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで江東家の台所事情を探ってみましょう。

Ⅰ　決算の概況

7年度の一般会計決算は、**歳入歳出決算額ともに前年度を上回り**ました。また、歳入から歳出を差し引いた**形式収支は、90億7百万円の黒字**となりました。

1．決算規模　【表1】

7年度一般会計の歳入は2,825億85百万円で前年度比128億98百万円、4.8%の増、歳出は2,735億78百万円で前年度比116億23百万円、4.4%の増となりました。

歳入の主な増要因は、6年度から実施された定額減税の影響が縮小したことや、所得環境の改善、納税義務者数の増等に伴う特別区民税の65億30百万円の増、江東公会堂の改修等に伴う公共施設建設基金からの繰入金で65億円の増などによるものです。

歳出の主な増要因は、江東公会堂の改修で49億92百万円の増となったことや、新庁舎建設等に係る基金の設置に伴い新庁舎建設等基金積立金が35億円の皆増となったことなどによるものです。

2．決算収支　【図1】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は90億7百万円の黒字、前年度比では12億75百万円、16.5%の増となりました。また、繰越事業に伴う財源を差引いた実質収支は、71億96百万円の黒字で、前年度比では△4億94百万円、6.4%の減となっています。

なお、実質収支比率（※）は4.4%、前年度に比べ△0.6ポイントの減で、引き続き適正水準の範囲内となりました。**【図2】**

※実質収支比率

実質収支／標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。

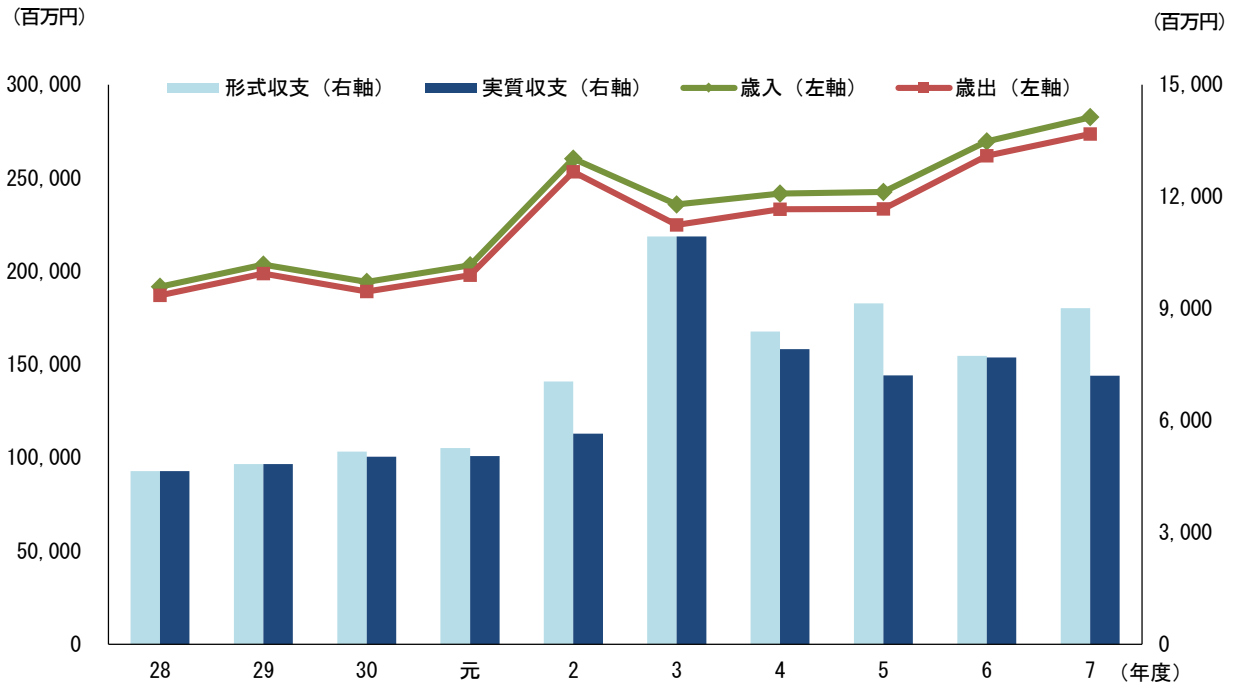
概ね3～5%が適正であり、それを超えるもの（過大な剰余金の発生）は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

■ 7年度決算規模と収支【表1】

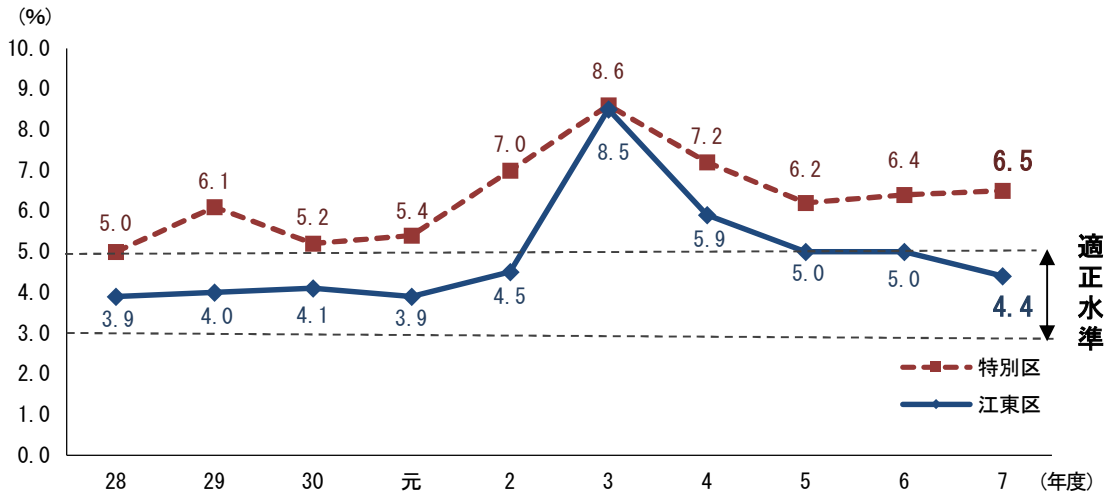
（単位：百万円）

区　分	一般会計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
A　歳入総額	282,585	45,643	41,790	13,652
B　歳出総額	273,578	44,450	40,811	13,519
C　形式収支（A－B）	9,007	1,193	979	134
D　翌年度へ繰り越すべき財源	1,811	0	0	0
実質収支（C－D）	7,196	1,193	979	134

■ 決算規模・収支の推移（一般会計）【図1】



■ 実質収支比率の推移【図2】



Ⅱ　歳入決算の状況

歳入総額は 4.8%の増となりました。特別区税が 65 億 48 百万円、繰入金が 49 億 67 百万円の増となっています。

1．目的別歳入決算　【表 2】【図 3】

7 年度歳入決算は、2,825 億 85 百万円で、128 億 98 百万円、4.8%の増となりました。

- 特別区税：　65 億 48 百万円、10.5%の増
- 繰入金　：　49 億 67 百万円、50.8%の増
- 特別区債：△36 億 93 百万円、59.1%の減

⑴　**特別区税【図 4】・・・**特別区税のうち特別区民税については、決算額 644 億 24 百万円で、前年度比 65 億 30 百万円、11.3%の増であり、過去最大規模となりました。これは、6 年度から実施された定額減税の影響が縮小したことや、所得環境の改善、転入などにより実納税義務者が 6,869 人増加し、322,592 人となったことなどによるものです。特別区民税は、ふるさと納税等による減収の影響はあるものの、14 年連続で増となりました。また、特別区税全体では 65 億 48 百万円の増となっています。

⑵　**特別区交付金（※）【図 5】・・・**特別区交付金のうち、普通交付金については、21 億 59 百万円の増となりました。これは、同交付金の原資である市町村民税法人分が堅調な推移となったことなどによるものです。また、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金は 19 億 13 百万円の増となり、特別区交付金全体では 40 億 72 百万円、5.5%の増となりました。7 年度決算額は過去最大規模であり、前年度に続き増加となりましたが、同交付金の原資である市町村民税法人分等は景気の影響を受けやすい性質があることから、今後の動向を注視する必要があります。

※特別区交付金

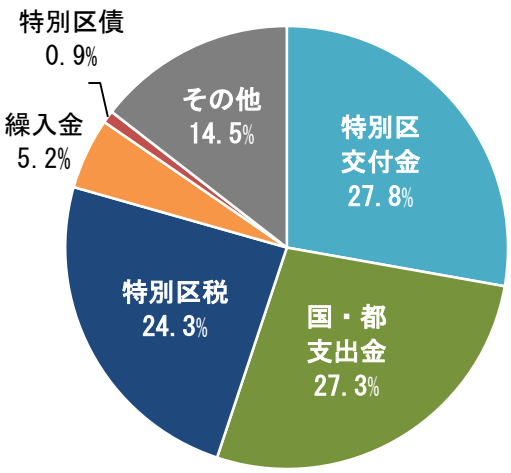
都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入額と法人事業税交付対象額等を合算した額の 44%が東京都の財源になり、残りの 56%が特別区に交付される。

交付にあたっては、各区の人口などに応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税等を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

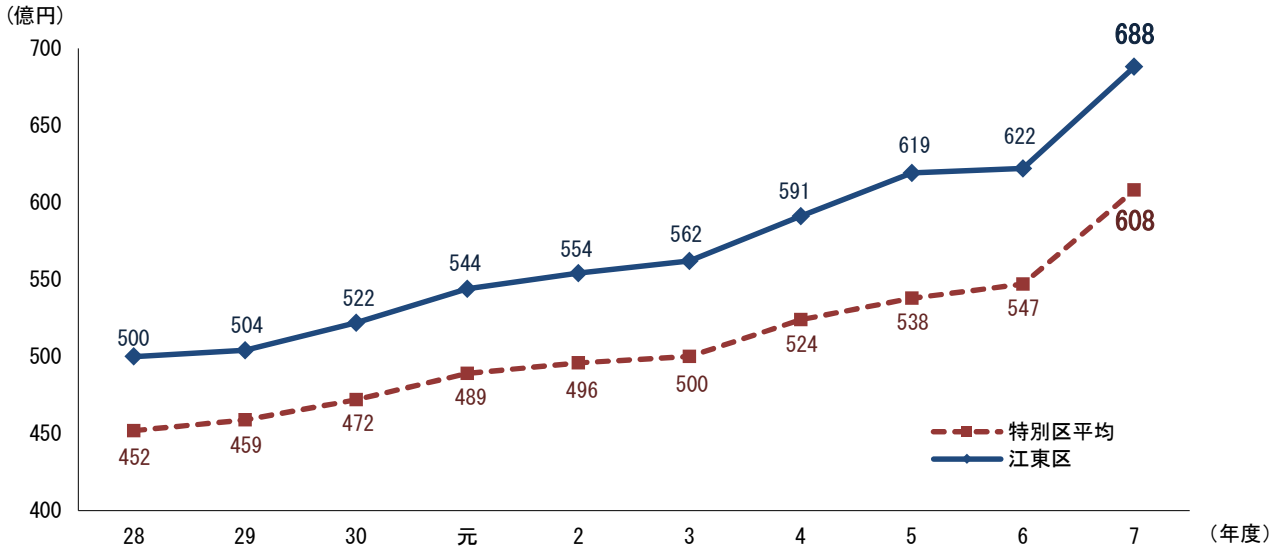
■ 目的別歳入決算【表 2】　（単位：百万円、%）

区　分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
特別区税	68, 760	62, 212	6, 548	10. 5
特別区交付金	78, 420	74, 348	4, 072	5. 5
国・都支出金	77, 148	74, 055	3, 093	4. 2
繰入金	14, 751	9, 784	4, 967	50. 8
特別区債	2, 551	6, 244	△ 3, 693	△ 59. 1
その他	40, 955	43, 044	△ 2, 089	△ 4. 9
合　計	282, 585	269, 686	12, 898	4. 8

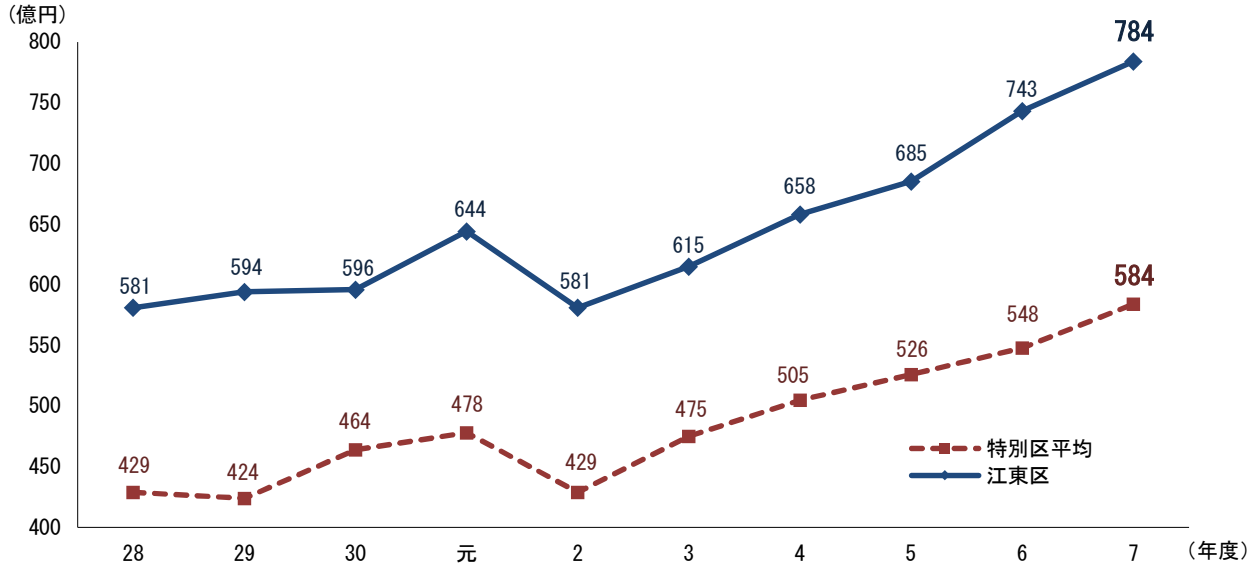
■ 7 年度歳入構成比【図 3】



■ 特別区税の推移【図 4】



■ 特別区交付金の推移【図 5】



２．一般財源と特定財源の推移　【図 6】

一般財源とは歳入のうち使途が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

6 年度は一般財源が歳入全体の 62.0%を占めていましたが、7 年度の一般財源の構成割合は 62.8%で、前年度に比べ 0.8 ポイントの増となりました。これは、繰入金が 49 億 67 百万円の増となったことなどにより、特定財源全体で 24 億 52 百万円の増となったものの、特別区税が 65 億 48 百万円の増となったことなどにより、一般財源全体で 104 億 47 百万円の増と一般財源の増が特定財源の増を上回ったことによるものです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

３．自主財源と依存財源の推移　【図 7】

自主財源（※）とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の 64.0%が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

7 年度は自主財源の割合が前年度比 1.9 ポイント増の 36.0%となりました。これは、依存財源である特別区交付金が 40 億 72 百万円の増となったものの、自主財源である特別区税が 65 億 48 百万円の増となるなど自主財源全体で 100 億 83 百万円の増となり、自主財源の増が依存財源の増を上回ったことによるものです。

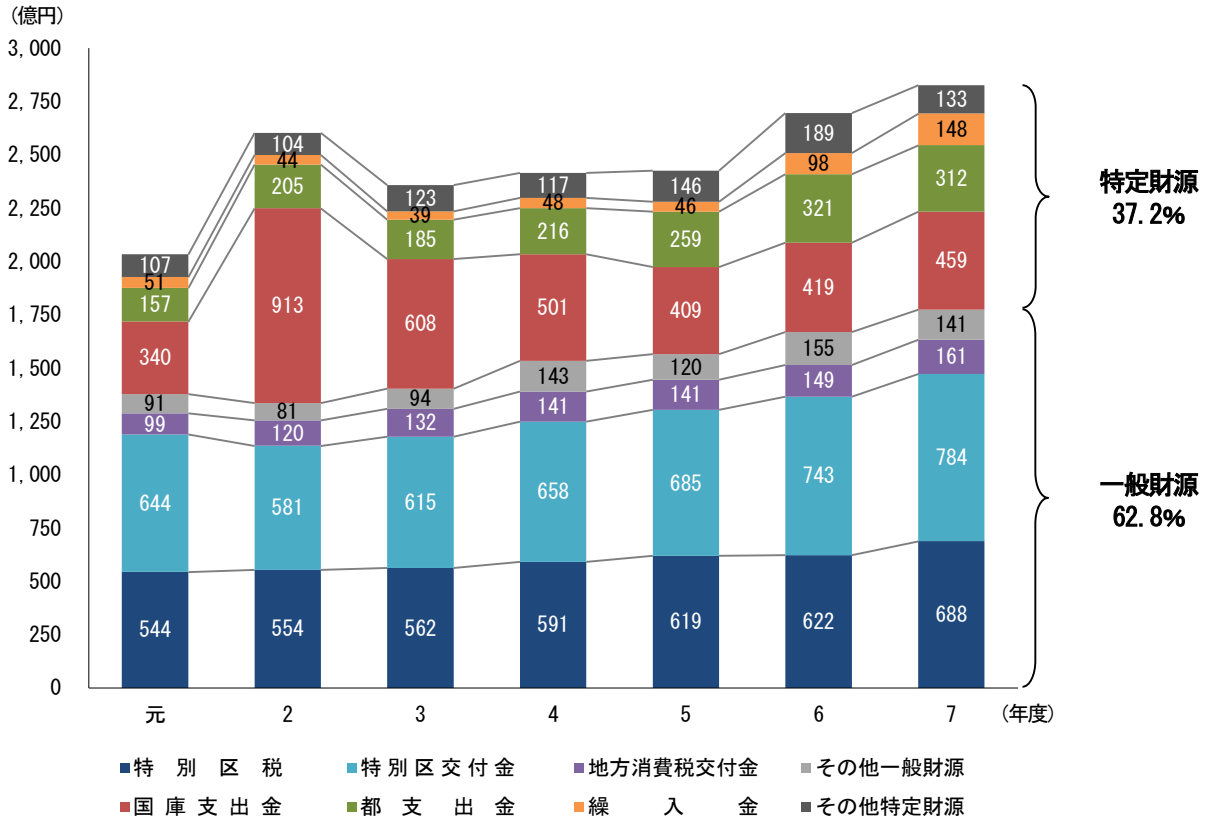
なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比 1.2 ポイント増の 24.3%となっています。これは、特別区税が増となったほか、特別区債が減となったことなどによるものです。特別区税はふるさと納税による減収が拡大していることに加え、景気の動向により左右されるため、先行きは楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

※自主財源

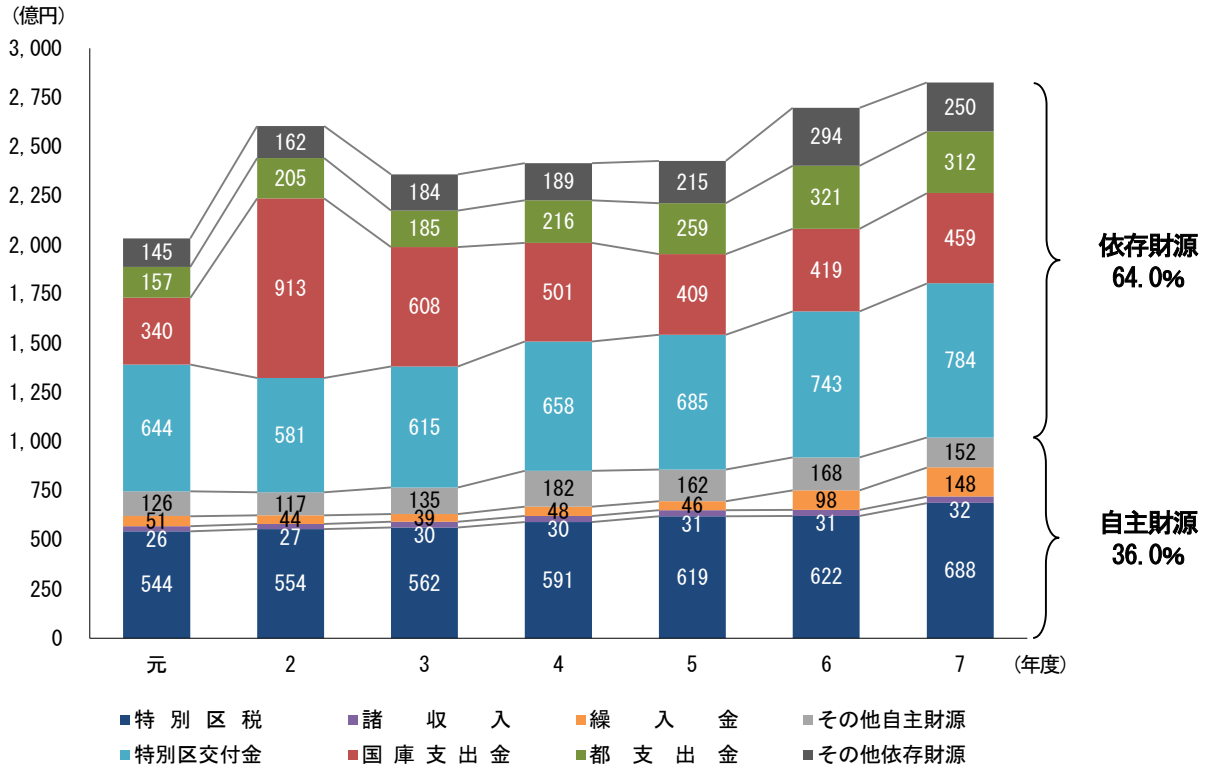
本区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。

特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較することは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金（貯金）の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

■ 一般財源と特定財源の推移【図 6】



■ 自主財源と依存財源の推移【図 7】



Ⅲ　歳出決算の状況

歳出総額は 4.4%の増で、土木費が△30 億 37 百万円の減となった一方、総務費が 136 億 47 百万円の増、民生費が 26 億 79 百万円の増となっています。性質別では、物件費、積立金、扶助費等が増となっていることが特徴です。

１．目的別歳出決算【表 3】【図 8】

7 年度歳出決算は、2,735 億 78 百万円で、116 億 23 百万円、4.4%の増となりました。

- 総 務 費：　136 億 47 百万円、39.3%の増
- 民 生 費：　 26 億 79 百万円、　2.4%の増
- 諸支出金：△16 億 44 百万円、　9.2%の減
- 土 木 費：△30 億 37 百万円、15.3%の減

⑴　**総務費**・・・江東公会堂改修事業で 49 億 92 百万円の増、新庁舎建設等基金積立金で 35 億円の皆増、スポーツ会館改修事業で 19 億 5 百万円の増となったことなどから、前年度比で大幅な増となりました。

⑵　**民生費【図 9】**・・・物価高騰重点支援給付金事業で△45 億 33 百万円の減となった一方、児童手当支給事業で 33 億 54 百万円の増、物価高対応子育て応援手当支給事業で 16 億 13 百万円の皆増、暮らし応援給付事業で 11 億 3 百万円の皆増となったことなどから、前年度比で増となりました。民生費は、単年度事業による増減はあるものの、子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、全体としては右肩上がりで推移しており、今後の動向を注視する必要があります。

⑶　**教育費【図 9】**・・・中学校大規模改修事業で 8 億 69 百万円の増、小学校大規模改修事業で 7 億 30 百万円の増、小学校校舎改修事業で 4 億 4 百万円の増となった一方、学校施設改築等基金積立金で△27 億 59 百万円の減となったことなどから、前年度比で減（※）となりました。既存小中学校等の改築、大規模改修など、今後も高い水準で推移していくと見込まれています。

※図 9 は普通会計（次々頁※）ベースのため、前年度比で増となっています。

２．節別歳出決算【表 4】

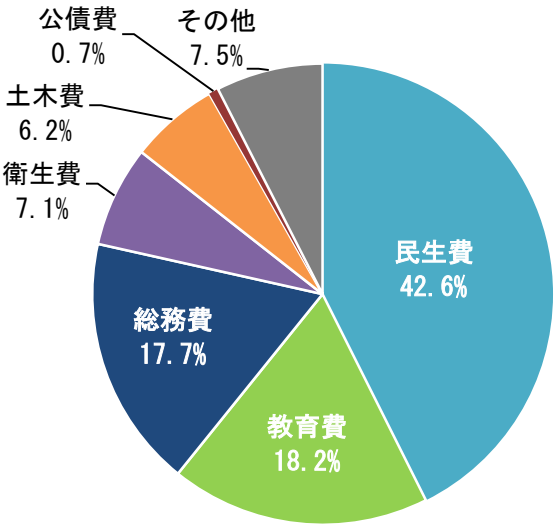
予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す「節」の区分で執行されます。7 年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

- 扶助費　　：　54 億 73 百万円、　7.4%の増
- 工事請負費　：　39 億 54 百万円、17.3%の増
- 役務費・委託料：　38 億 63 百万円、　8.6%の増
- 公有財産購入費：△40 億 17 百万円、94.8%の減

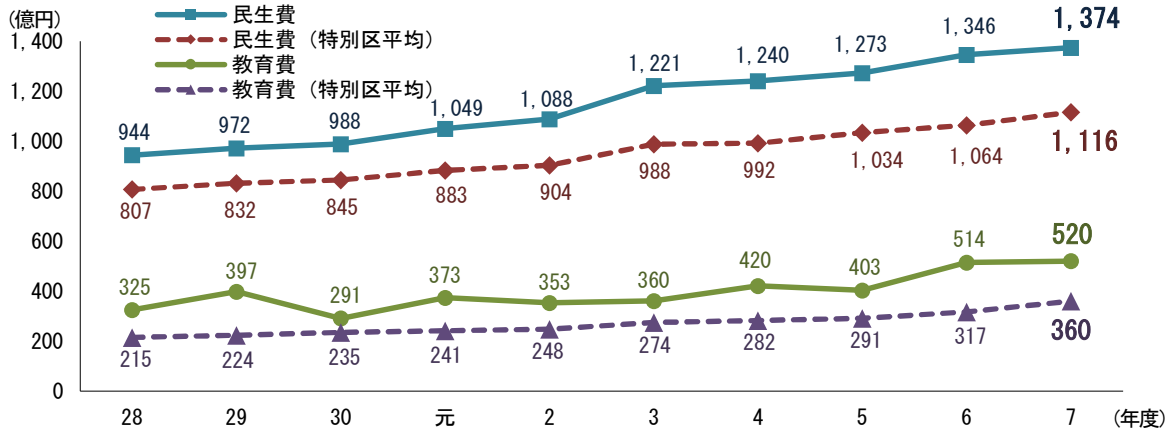
■ 目的別歳出決算【表 3】　　（単位：百万円、%）

区　分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
議会費	783	813	△ 31	△ 3.8
総務費	48,329	34,682	13,647	39.3
民生費	116,642	113,963	2,679	2.4
衛生費	19,574	19,025	549	2.9
産業経済費	3,438	3,003	435	14.5
土木費	16,855	19,892	△ 3,037	△ 15.3
教育費	49,768	50,804	△ 1,036	△ 2.0
公債費	2,054	1,994	60	3.0
諸支出金	16,135	17,779	△ 1,644	△ 9.2
合　計	273,578	261,955	11,623	4.4

■ 7 年度歳出構成比【図 8】



■ 民生費と教育費の推移【図 9】



※上グラフは普通会計（次頁※）ベースのため、表 3 とは数値が異なります。

■ 節別歳出決算【表 4】　　（単位：百万円、%）

区　分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	増減額	増減率
報酬	3,298	3,288	3,413	3,653	4,211	559	15.3
給料等	23,939	23,137	22,731	25,022	25,486	464	1.9
需用費	4,980	5,407	5,405	5,836	5,823	△ 14	△ 0.2
役務費・委託料	45,241	46,106	47,308	45,069	48,932	3,863	8.6
工事請負費	14,251	14,614	15,893	22,802	26,756	3,954	17.3
公有財産購入費	—	—	199	4,238	221	△ 4,017	△ 94.8
備品購入費	532	591	479	727	546	△ 181	△ 24.9
負担金補助及び交付金	25,554	20,189	19,979	22,256	22,121	△ 135	△ 0.6
扶助費	66,570	67,515	69,404	74,179	79,652	5,473	7.4
償還金利子及び割引料	6,134	11,060	7,075	6,454	5,208	△ 1,246	△ 19.3
積立金	15,372	19,820	19,313	28,574	31,508	2,933	10.3
繰出金	14,642	16,411	17,476	17,477	17,035	△ 442	△ 2.5
その他	4,336	5,064	4,729	5,669	6,080	411	7.3

３．性質別歳出決算【表 5】【図 10】

効率的・効果的な財政運営に向け、7 年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

⑴ **義務的経費・・・**人件費、扶助費、公債費で構成され、7 年度は人件費が前年度比 3.5%、扶助費が 3.2%、公債費が 3.0%の増となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は 43.7%で、前年度比△0.5 ポイントの減となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。

⑵ **投資的経費・・・**投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金などがあります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無などにより年度間に大きな増減を生じる性格があり、第二大島小学校改築事業の皆減などにより、前年度比△0.5%の減となっています。積立金は、新庁舎建設等基金積立金の皆増などにより、前年度比 29 億 33 百万円、10.3%の増となりました。

⑶ **その他の経費・・・**義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。7 年度は、国民健康保険会計繰出金の減などによりその他が△3 億 83 百万円、2.1%の減となった一方、電子計算事務の増などにより物件費が 37 億 48 百万円の増、暮らし応援給付事業の皆増などにより補助費等が 16 億 45 百万円の増となったことなどにより、全体で前年度比 50 億 32 百万円、5.6%の増となりました。

４．扶助費の推移【図 11】

7 年度は、児童手当支給事業の増や物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増などにより前年度比 27 億 34 百万円、3.2%の増となりました。扶助費は、単年度事業による増減はあるものの、子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、全体としては右肩上がりに推移していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

５．普通建設事業費の推移【図 11】

江東公会堂改修事業の増などがあった一方、第二大島小学校改築事業の皆減などにより前年度比△1 億 49 百万円、0.5%の減となりました。今後も更新時期を迎えた公共施設の大規模改修などを計画的に実施していく必要があります。

※普通会計

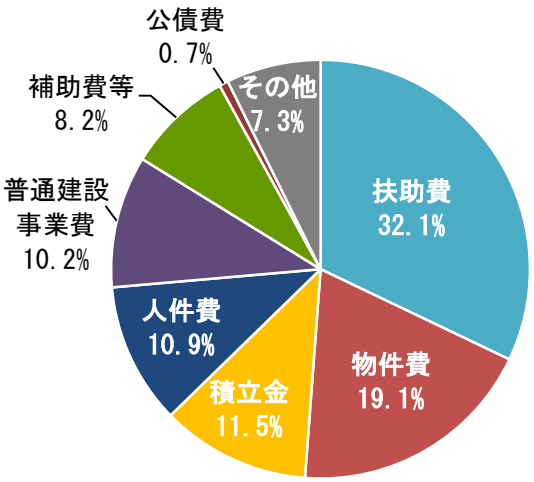
財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。

本書の中でも主に 23 区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護保険関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

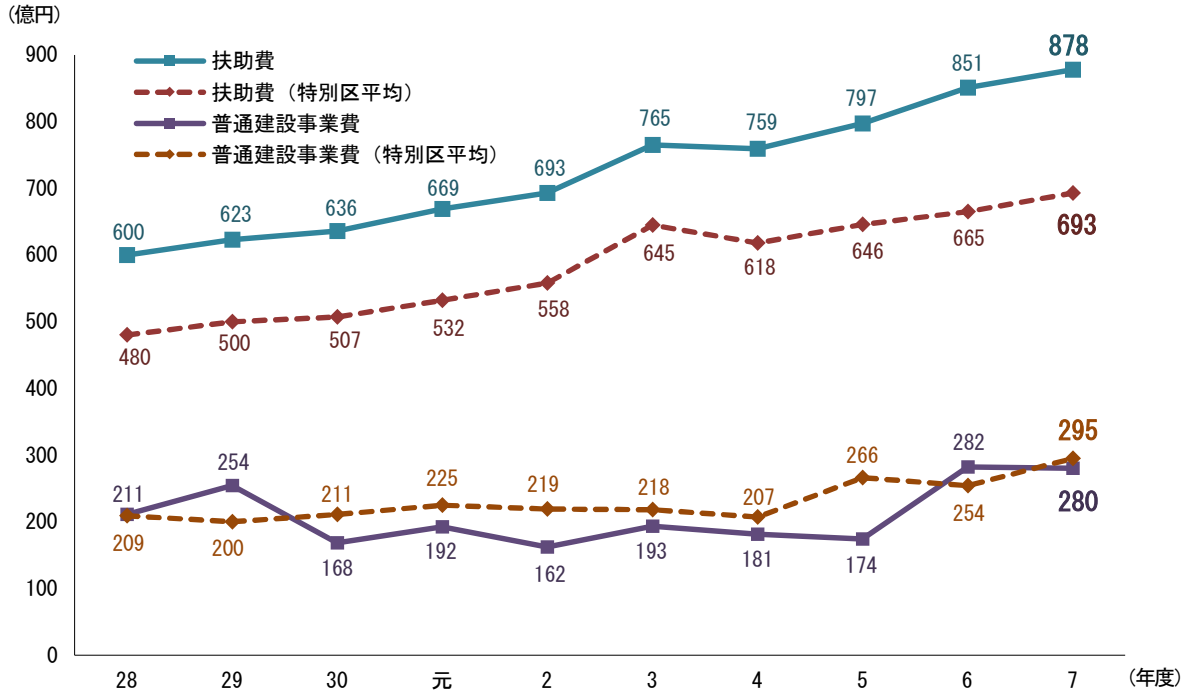
■ 性質別歳出決算【表 5】　　（単位：百万円、%）

区　分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
義務的経費	119, 581	115, 774	3, 807	3. 3
人件費	29, 820	28, 807	1, 013	3. 5
扶助費	87, 706	84, 972	2, 734	3. 2
公債費	2, 054	1, 994	60	3. 0
投資的経費	59, 326	56, 542	2, 784	4. 9
普通建設事業費	27, 818	27, 967	△ 149	△ 0. 5
積立金	31, 508	28, 574	2, 933	10. 3
その他の経費	94, 671	89, 640	5, 032	5. 6
物件費	52, 270	48, 522	3, 748	7. 7
維持補修費	2, 404	2, 383	22	0. 9
補助費等	22, 503	20, 858	1, 645	7. 9
その他	17, 494	17, 877	△ 383	△ 2. 1
合　計	273, 578	261, 955	11, 623	4. 4

■ 7 年度性質別構成比【図 10】



■ 扶助費と普通建設事業費の推移【図 11】



※上グラフは普通会計(※)ベースのため、表 5 とは数値が異なります。

Ⅳ　人件費の状況

人件費は、退職手当が減となった一方で給与改定等に伴う職員給の増などにより、**前年度比 10 億 13 百万円、3.5%の増**となりました。

１．人件費及び職員数の推移　【表 6】【表 7】

7 年度の一般会計における人件費は 298 億 20 百万円で、前年度比 3.5%の増となりました。これは、退職手当が△13 億 61 百万円の減となった一方、給与改定等に伴い職員給が 12 億 31 百万円の増となったことや、国勢調査の実施等に伴い委員等報酬が 6 億 86 百万円の増となったことなどによるものです。

区では 7 年 3 月に策定した江東区行財政改革計画（後期）において 7 年度から 11 年度までを期間とした定員適正化計画を定め、計画終了年度である 11 年度の予定職員数は設定せず、個別の行政課題ごとに正確な業務量の算定を行い、適正な職員数の確保を図ることとしています。7 年度は執行体制の見直し等を進めた一方で、新たな行政需要に対応するため、人員は 80 人増の 2,789 人となりました。なお、職員数の推移は【表 7】のとおりです。また、7 年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、△3.80%の公民較差を解消するため、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給での給与月額の引上げや、特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数について、4.85 月から 4.9 月への引上げ改定が行われました。

２．退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表 6】のとおり、7 年度は 7 億 32 百万円で、前年度比△65.0%減となっています。

定年退職者数は、定年引上げなどの影響により年度によって 0～70 人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

３．準人件費　【図 12】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、委員等報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、7 年度決算で 18 億 95 百万円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた本区の人件費に係る総額は 320 億 98 百万円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて総合的に考えていく必要があります。

■ 人件費の推移（一般会計）【表 6】　　（単位：百万円）

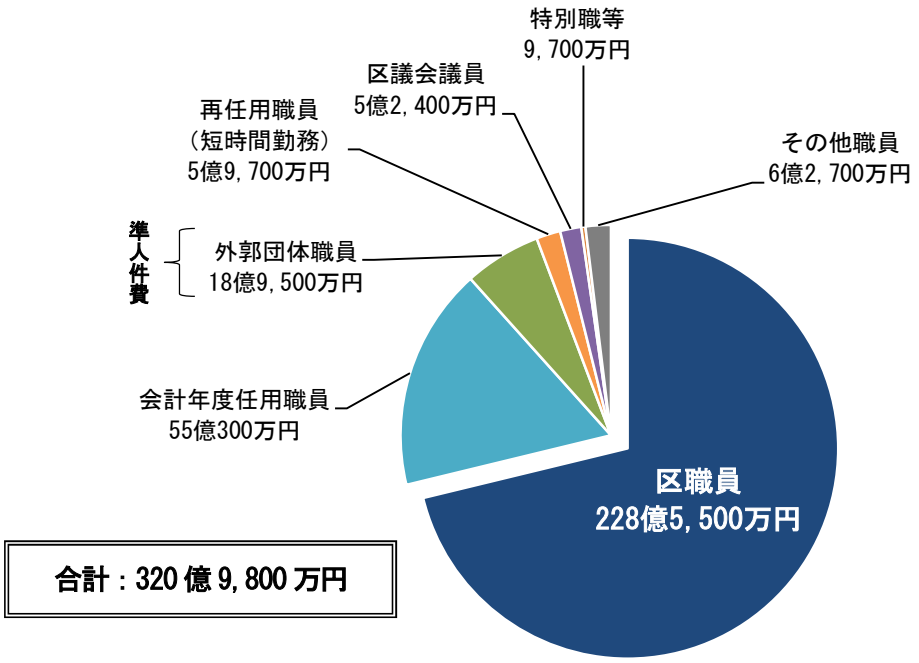
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
議員報酬	491	473	464	454	445
委員等報酬	3, 243	3, 253	3, 432	4, 209	4, 896
特別職給与	87	86	81	86	85
職員給	17, 086	16, 867	17, 043	17, 723	18, 954
給料	9, 346	9, 201	9, 269	9, 497	10, 099
期末･勤勉手当	4, 307	4, 330	4, 446	4, 785	5, 098
時間外勤務手当	542	485	465	507	632
その他	2, 892	2, 851	2, 863	2, 934	3, 126
退職手当	2, 177	1, 718	1, 180	2, 094	732
共済費	3, 439	3, 397	3, 354	3, 506	3, 888
その他	833	751	716	735	820
合　計	27, 356	26, 544	26, 270	28, 807	29, 820
増減額	△ 166	△ 812	△ 274	2, 537	1, 013
増減率	△ 0. 6%	△ 3. 0%	△ 1. 0%	9. 7%	3. 5%

■ 職員数の推移（毎年度 4 月 1 日現在）【表 7】　　（単位：人）

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
区職員	2, 683	2, 647	2, 659	2, 709	2, 789
増　減	△ 9	△ 36	12	50	80

※区職員には、再任用職員（常時勤務）を含む。

■ 7 年度人件費及び準人件費の構成【図 12】



合計：320 億 9, 800 万円

※上グラフには退職手当を含めていません。

Ⅴ　基金と区債の状況

江東公会堂改修に係る起債等により区債残高が増となった一方で、学校施設改築等基金などの基金残高が増となったことによって、**基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大**しました。

１．基金残高の推移　【表 8】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積み立てて必要な時に取り崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積み立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

7 年度は、特定目的基金への積立金（普通会計ベース）は、前年度より約 29 億円増の 315 億 8 百万円となり、取崩しは前年度より約 49 億円増の 146 億 72 百万円となりました。その結果、7 年度末の特定目的基金残高は 2,217 億 37 百万円となりました。

２．区債現在高の推移

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、平成 6 年度から 17 年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修などの財源として区債を発行していますが、19 年度から 21 年度までの 3 か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は 303 億 32 百万円となり、残高のピークであった 10 年度の 516 億 13 百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、7 年度の発行額は、塩浜福祉プラザ改修に係る起債の皆減などにより、前年度比△36 億 93 百万円減の 25 億 51 百万円となっています。

３．基金残高と区債現在高の関係　【図 13】

本区では、15 年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12 年度末時点では、185 億 95 百万円の差がありました。その後、財政健全化への取組みや景気回復などにより、7 年度末では基金が区債を 1,914 億 5 百万円上回っています。

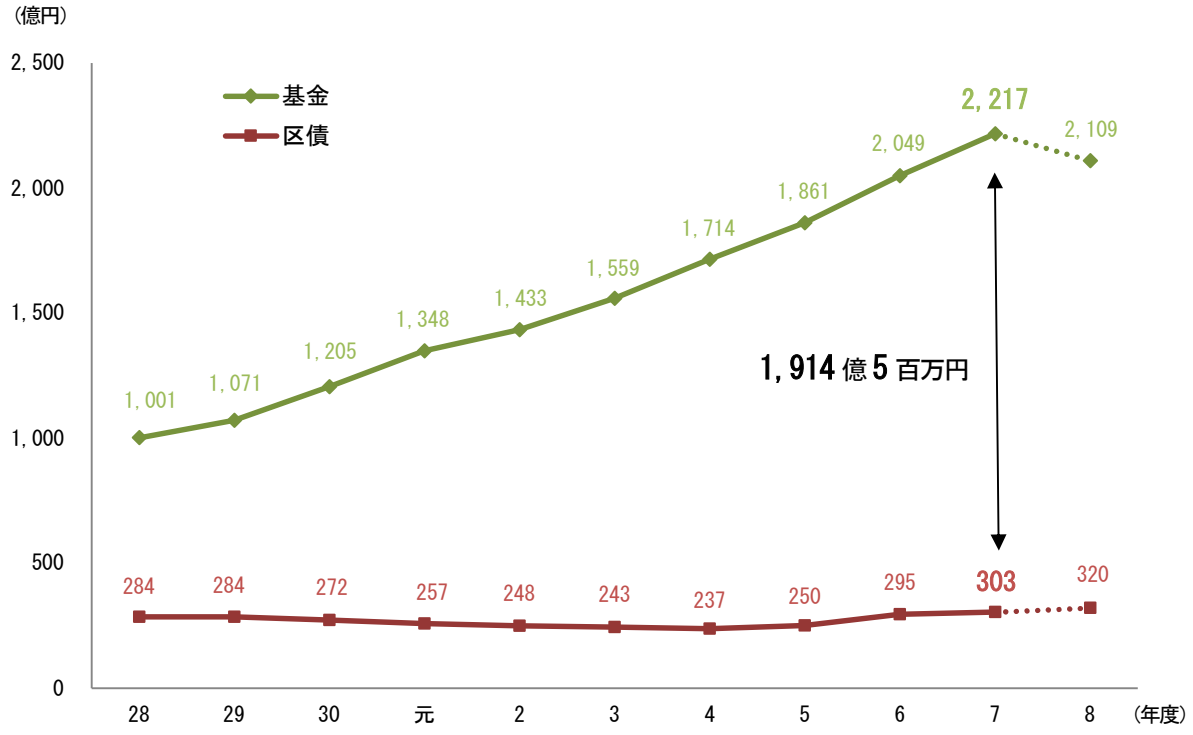
しかしながら、特別区税や特別区交付金をはじめとする歳入環境が堅調に推移している一方で、今後、少子高齢化の進行や激甚化する自然災害に対する備え、老朽化が進む公共施設等の改築・改修など、ハード・ソフト両面においてさらなる行政需要が見込まれます。そのため、安定的・継続的に区民サービスを提供するためには、基金と起債を計画的かつ効果的に活用していくことが必要です。

■ 特定目的基金と定額運用基金(7 年度末残高)【表 8】　　(単位：百万円)

特定目的基金	残高	定額運用基金	残高
財政調整基金	44, 530	用地取得基金	6, 000
減債基金	3, 175	中小企業融資基金	4, 200
公共施設建設基金	79, 755	私立保育所等施設整備資金融資基金	100
防災基金	6, 068	用品調達基金	15
学校施設改築等基金	69, 053	公共料金支払基金	400
文化・スポーツ振興基金	0	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20
新庁舎建設等基金	3, 500		
みどり・温暖化対策基金	642		
エコ・リサイクル基金	2, 708		
地下鉄 8 号線建設等基金	10, 927		
区営住宅整備基金	1, 378		
介護給付費準備基金	2, 972		
合　　計	224, 709	合　　計	10, 735

※一般会計ベースでの残高を記載しています。

■ 特定目的基金残高と区債現在高の推移【図 13】



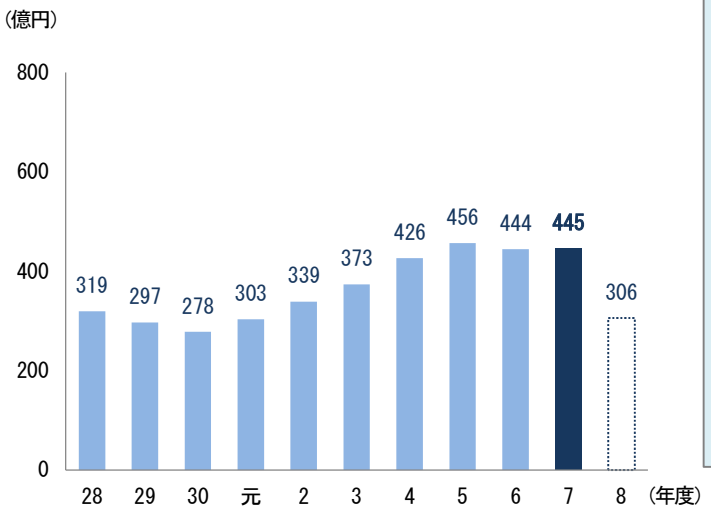
※分析上、普通会計ベース（満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値）としています。

※8 年度の基金残高及び区債現在高については、8 年度補正予算（第二号）編成時点における見込み額です。

各特定目的基金残高の推移（一般会計ベース）

※8 年度の残高は 8 年度補正予算（第二号）編成時点における見込み額です。

【財政調整基金】



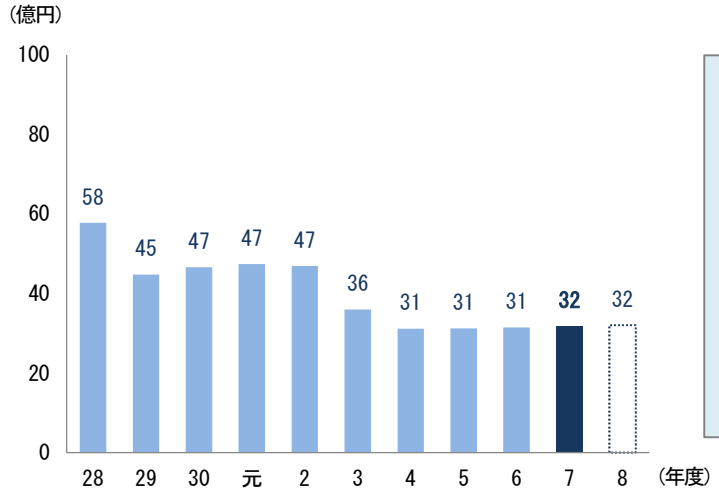
〔設置目的〕

○ 財政調整基金は、年度間の財源調整を行い、財政の健全な運営を図るために設置しています。経済事情の変動による財源不足や、その他特に必要とされる事業の経費に充てる場合などに活用します。

〔対前年度比較〕

○ 財源調整のために40億円を取り崩した一方で、前年度からの繰越金の 1/2 相当額、基金運用収入等を 40 億 81 百万円積み立てたことにより、残高は 445 億 30 百万円となりました。

【減債基金】



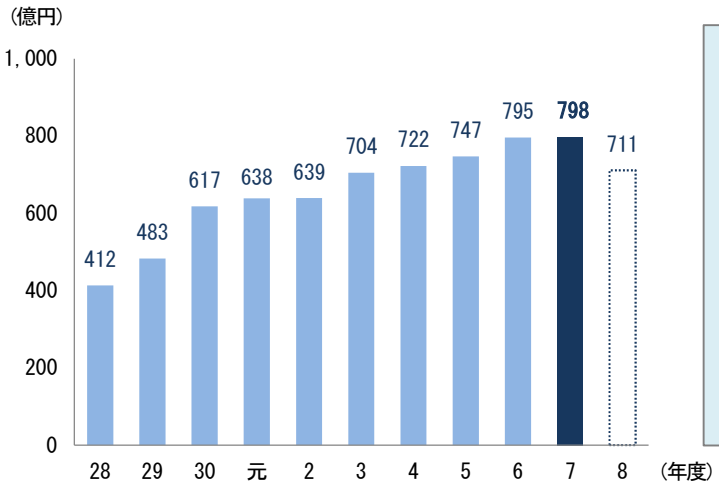
〔設置目的〕

○ 減債基金は、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するために設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 基金運用収入を29百万円積み立てたことにより、残高は 31 億 75 百万円となりました。

【公共施設建設基金】



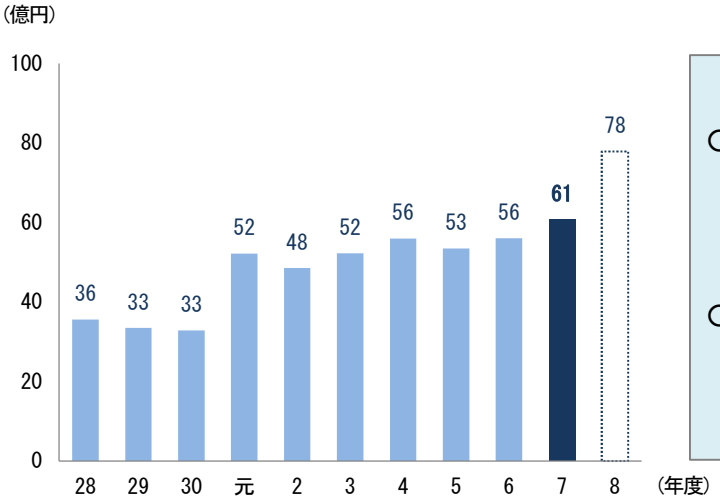
〔設置目的〕

○ 公共施設建設基金は、公共施設の建設資金に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 江東公会堂改修事業等の財源として70億円を取り崩した一方で、基金運用収入や土地売払収入等を 72 億 7 百万円積み立てたことにより、残高は 797 億 55 百万円となりました。

【防災基金】



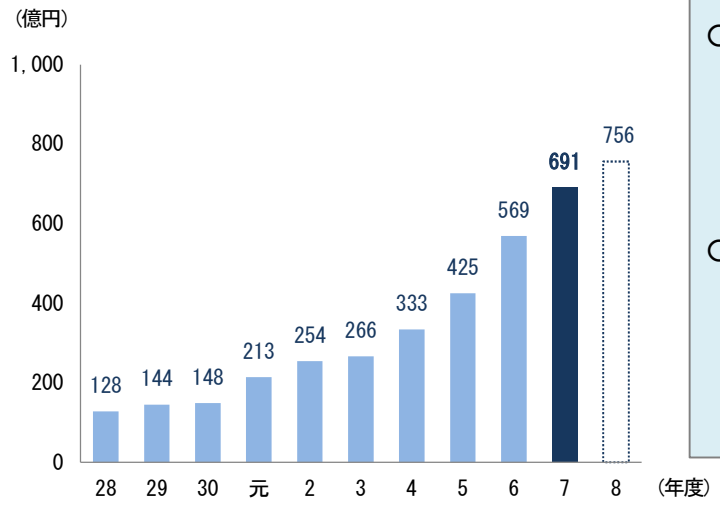
〔設置目的〕

○ 防災基金は、災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 特別区交付金の算定分や基金運用収入を 4 億 68 百万円積み立てたことにより、残高は 60 億 68 百万円となりました。

【学校施設改築等基金】



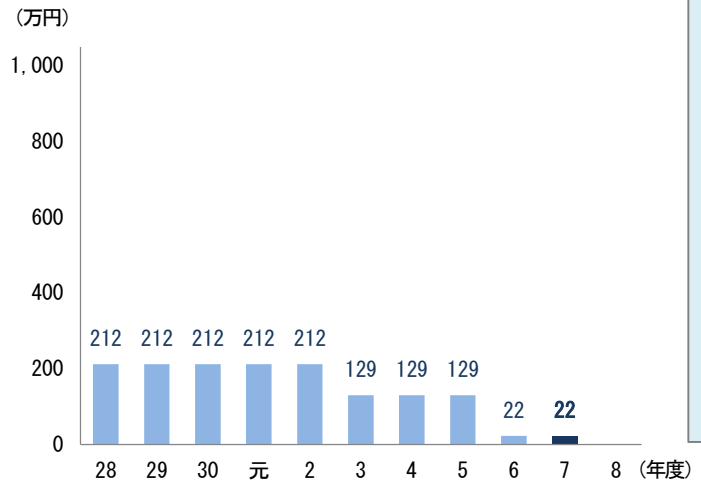
〔設置目的〕

○ 学校施設改築等基金は、区立小学校、中学校及び義務教育学校の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 小学校大規模改修事業等の財源として 30 億円を取り崩した一方で、特別区交付金の算定分や基金運用収入を 151 億 55 百万円積み立てたことにより、残高は 690 億 53 百万円となりました。

【文化・スポーツ振興基金】



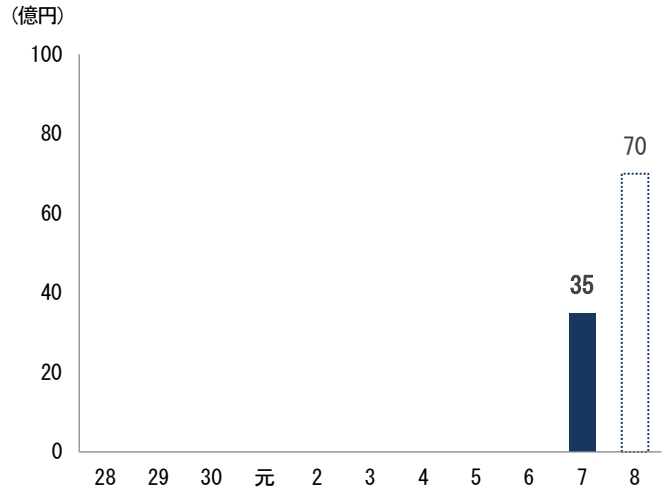
〔設置目的〕

○ 文化・スポーツ振興基金は、文化及びスポーツに関する活動の功績をたたえ、もって区民の心身の健全な発達と意識の高揚に寄与することを目的とする事業の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 基金運用収入を 1 千円積み立てたことにより、残高は 22 万円となりました。

【新庁舎建設等基金】



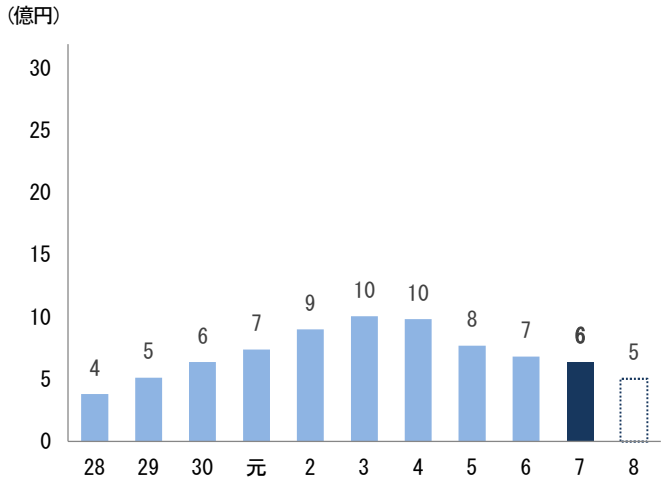
〔設置目的〕

○ 新庁舎建設等基金は、江東区の新庁舎及び施設の建設等に要する資金に充てるために、令和7年度から設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 新庁舎の建設等の経費として35億円積み立てたことにより、残高は35億円となりました。

【みどり・温暖化対策基金】



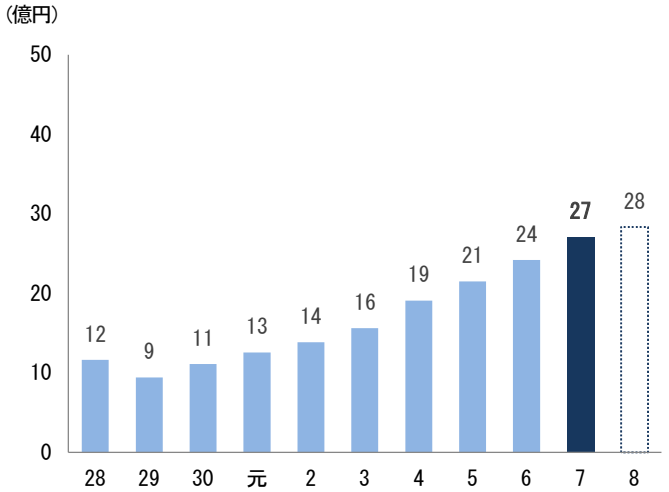
〔設置目的〕

○ みどり・温暖化対策基金は、水と緑豊かな地球環境にやさしいまちを目指し、緑化の推進及び温暖化対策等に寄与する事業の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 「清掃負担の公平」による負担の調整額等を1億10百万円積み立てた一方で、地球温暖化防止設備導入助成事業等の財源として1億50百万円を取り崩したことにより、残高は6億42百万円となりました。

【エコ・リサイクル基金】



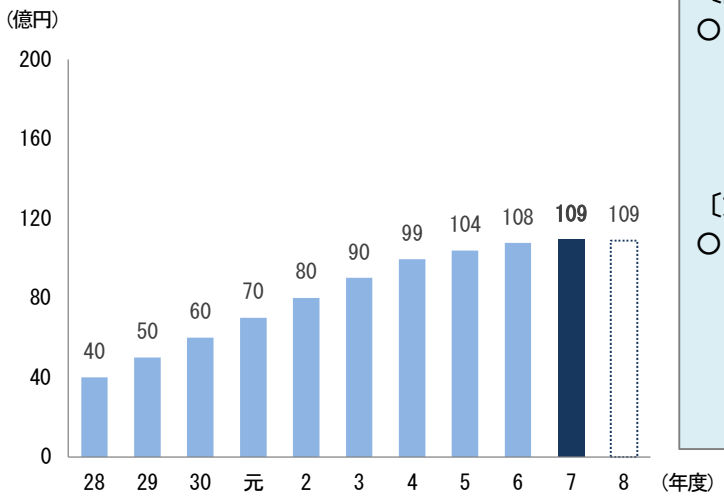
〔設置目的〕

○ エコ・リサイクル基金は、環境共生型社会の構築を目指し、資源循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 不燃ごみ資源化事業の財源として1億55百万円を取り崩した一方で、分別回収資源売払収入等を4億46百万円積み立てたことにより、残高は27億8百万円となりました。

【地下鉄８号線建設等基金】



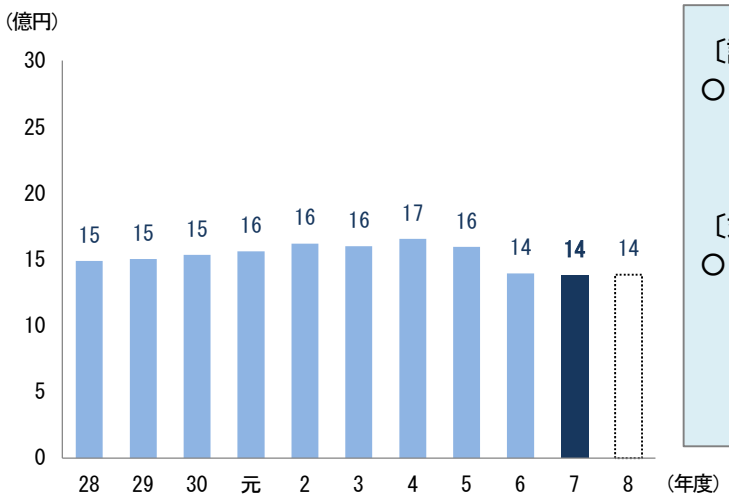
〔設置目的〕

○ 地下鉄８号線建設等基金は、地下鉄８号線の建設、沿線のまちづくり等に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 地下鉄８号線建設費補助事業等の財源として 3 億 41 百万円を取り崩した一方で、地下鉄８号線の建設等の経費として 5 億円積み立てたことにより、残高は 109 億 27 百万円となりました。

【区営住宅整備基金】



〔設置目的〕

○ 区営住宅整備基金は、区営住宅の大規模修繕又は建替事業に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

○ 区営住宅使用料の一部等を 12 百万円積み立てた一方で、区営住宅改修事業の財源として 26 百万円を取り崩したことにより、残高は 13 億 78 百万円となりました。

Ⅵ　財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度から横ばいの **73.1%**となり、**12 年続けて適正水準**の範囲内となりました。また、**公債費負担比率**は前年度から横ばいの **1.1%**になりました。

1．経常収支比率の推移　【図 14】

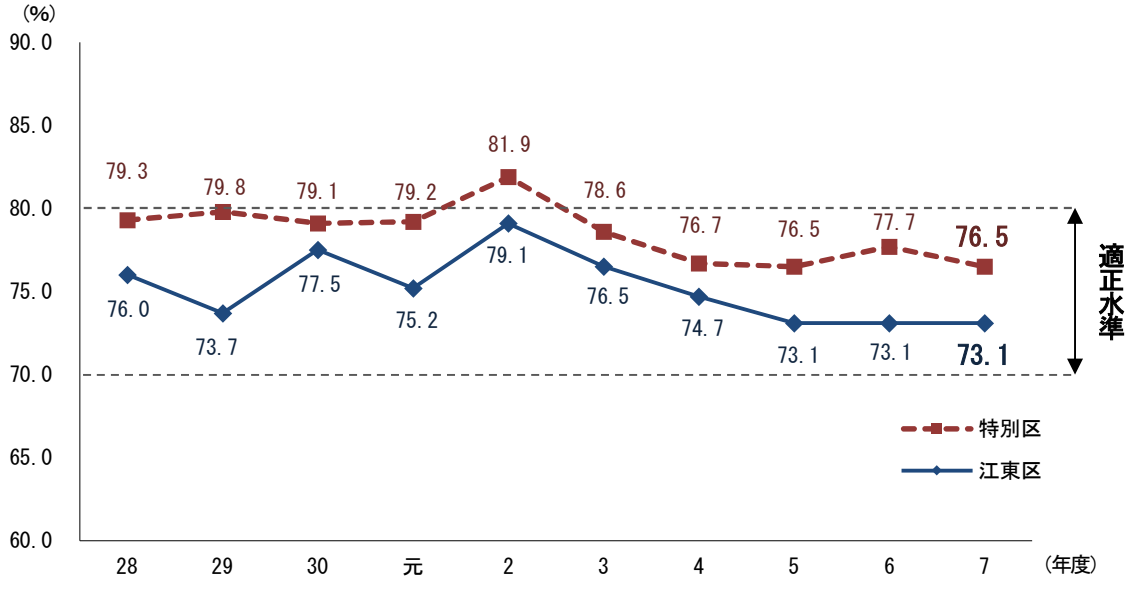
$$\text{経常収支比率（73.1%）} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等　〔123,060,025 千円〕}}{\text{経常的一般財源等の総額　〔168,344,447 千円〕}} \times 100$$

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

7 年度は、分子である経常的経費充当一般財源等の額が、電子自治体構築事業による物件費の増や清掃一部事務組合分担金による補助費等の増などにより 5.1%の増となった一方で、分母である経常的一般財源等の総額が、特別区税の増や臨時的算定等による特別区交付金の増などにより 5.1%の増となり、経常収支比率は前年度から横ばいの 73.1%となりました。

経常収支比率は一般的に 70%～80%が適正水準と言われており、本区は引き続き、適正水準の範囲内となっています。

■ 経常収支比率の推移【図 14】



２．公債費負担比率の推移　【図 15】

$$\text{公債費負担比率（1.1%）} = \frac{\text{公債費充当一般財源（2,047,460 千円）}}{\text{一般財源総額（191,742,106 千円）}} \times 100$$

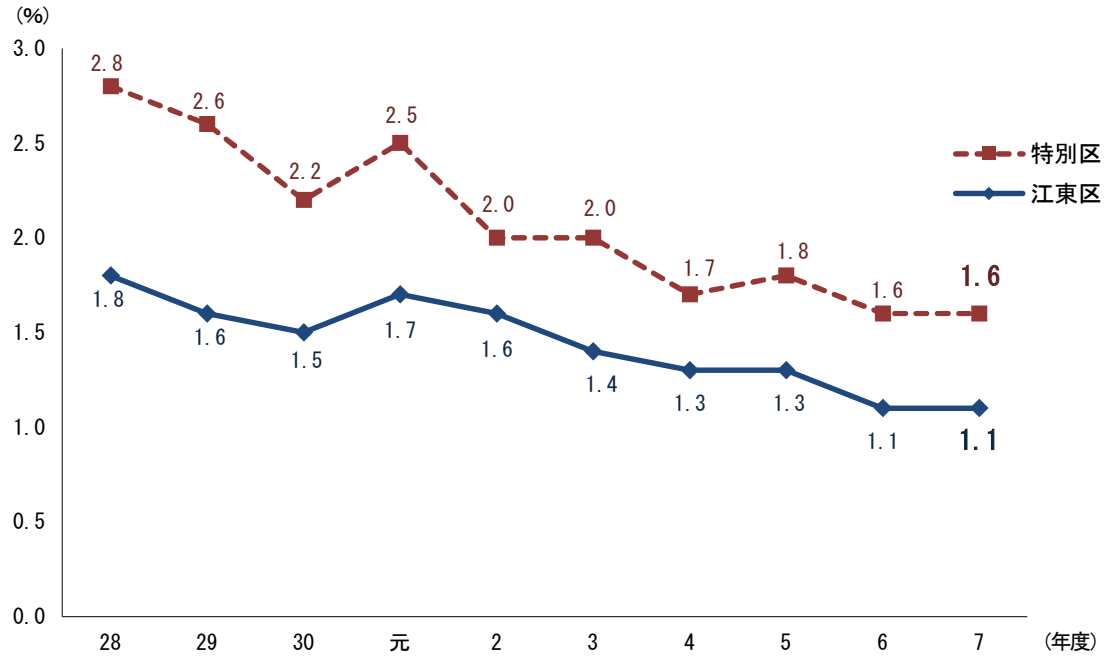
公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 1%台から 2%台で推移しています。

7 年度は、特別区税の増などにより、分母である一般財源総額が増となった一方で、特別区債利子の増により、分子である公債費充当一般財源が増となったことにより、前年度から横ばいの 1.1%で、23 区の中では 9 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかしながら、今後も長期計画における公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

■ 公債費負担比率の推移【図 15】



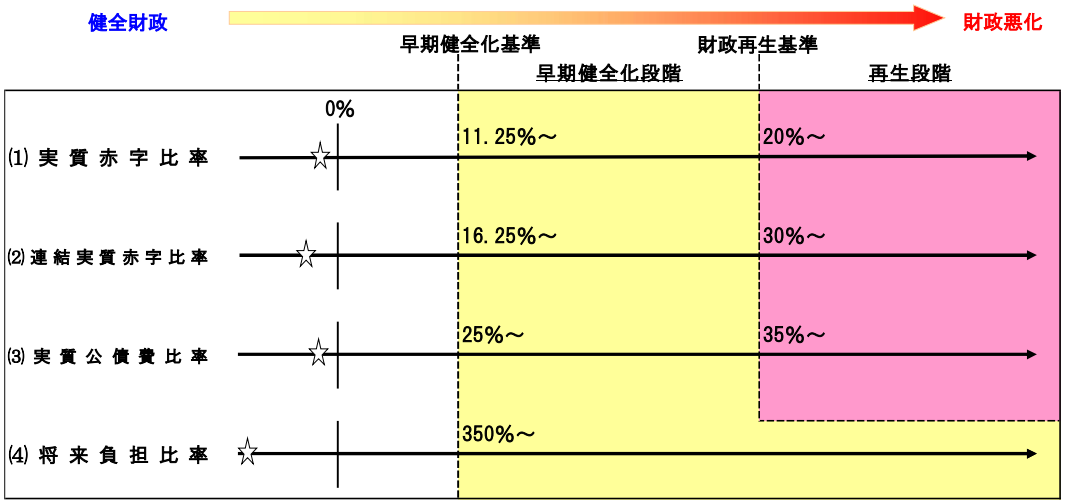
Ⅶ　令和７年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、**４ つの指標の公表**を定めています。

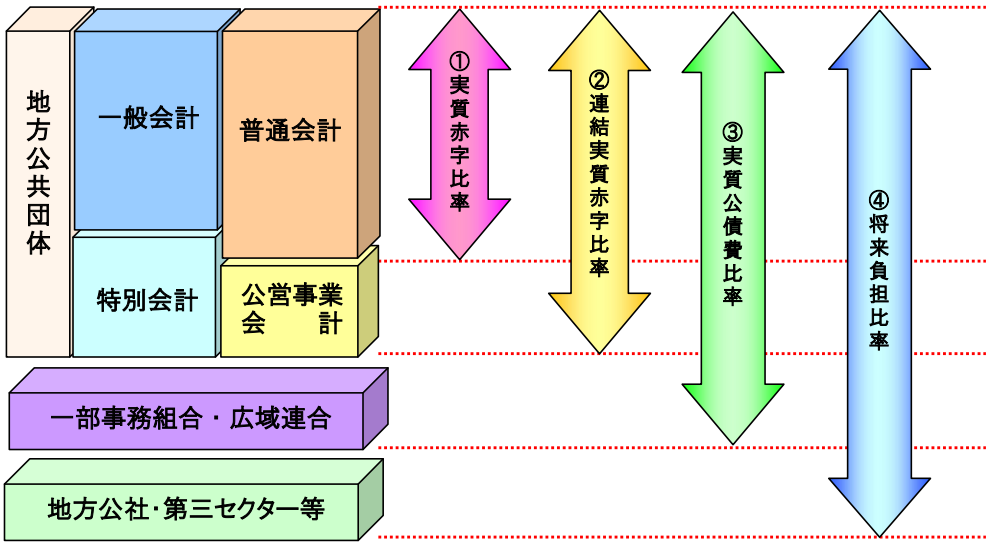
１．健全化判断比率について

財政健全化法における 4 つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における 4 つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担なども対象とします。なお、4 つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。

＜本区の指標＞ （単位：%）

	5 年度	6 年度	7 年度
実質赤字比率	―	―	―

本区の実質赤字比率は、引き続き「－%」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

(2) 連結実質赤字比率

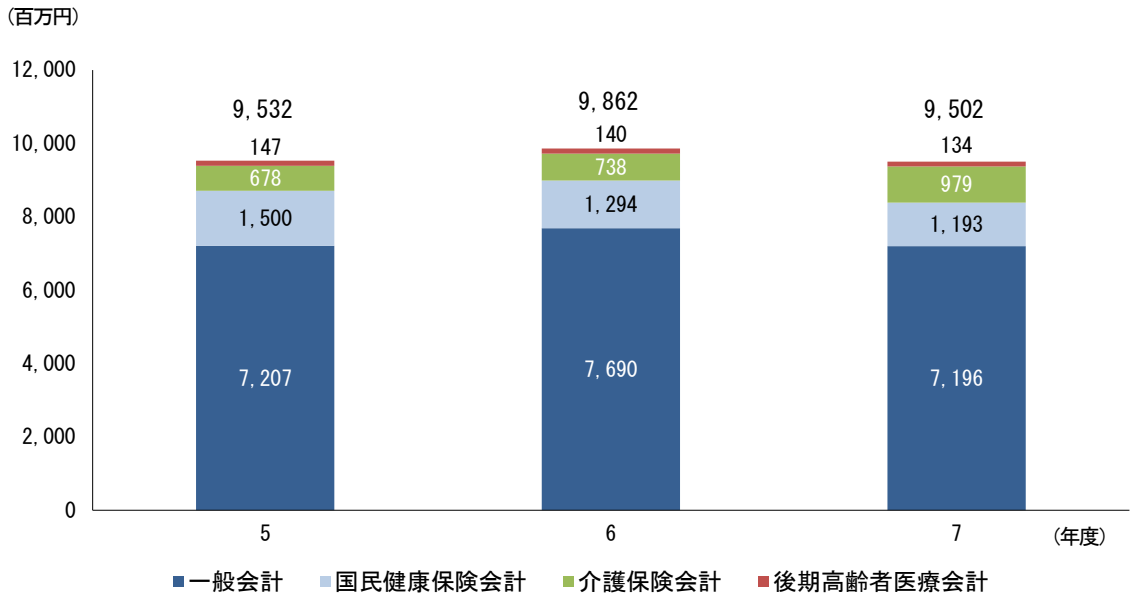
全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

＜本区の指標＞ （単位：%）

	5 年度	6 年度	7 年度
連結実質赤字比率	―	―	―

連結実質赤字比率は、引き続き「－%」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

■ 実質収支額の状況



(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

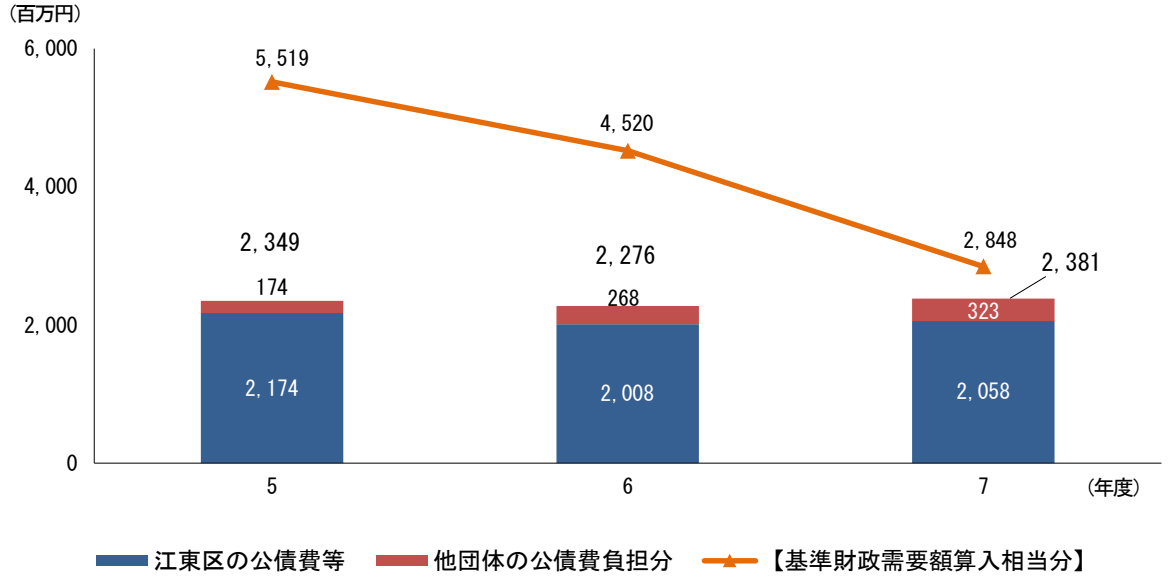
＜本区の指標：3 か年平均＞　　（単位：%）

	5 年度	6 年度	7 年度
実質公債費比率	△ 2.8	△ 2.2	△ 1.3

本区の実質公債費比率は、前年度より 0.9 ポイント増の△1.3%となっています。

これは、7 年度は元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が△17 億円の減となったことに加え、特別区税の増等により標準財政規模が 95 億円の増となったことなどにより、3 か年平均で算出される実質公債費比率が上昇したものです。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

■ 公債費等の負担状況



(4) 将来負担比率

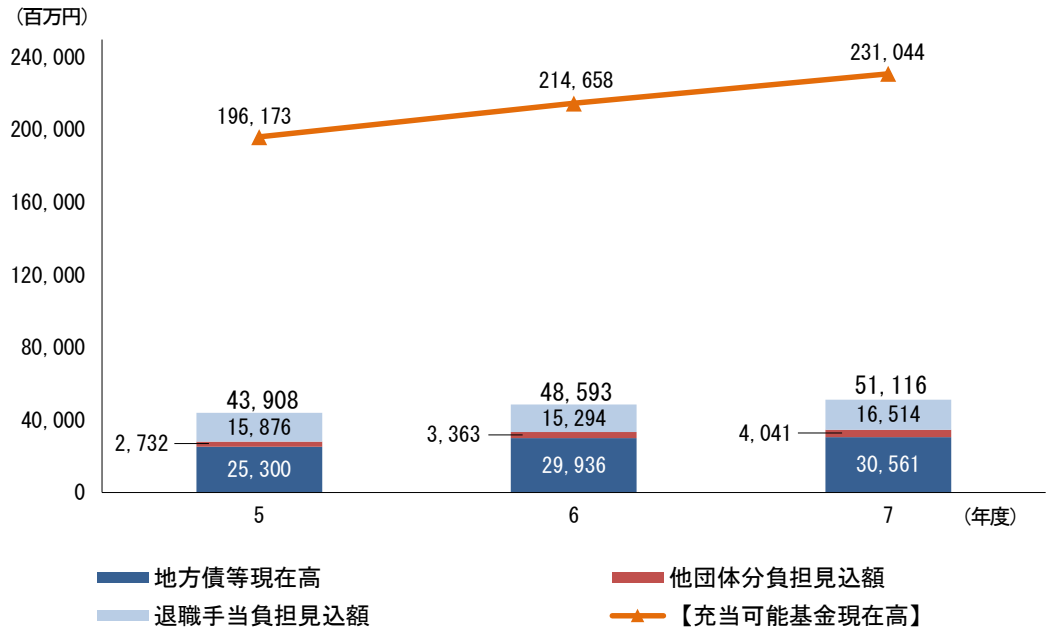
地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

＜本区の指標＞　　（単位：%）

	5 年度	6 年度	7 年度
将来負担比率	―	―	―

本区の将来負担比率は、引き続き「－%」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金などが上回っているためです。

■ 将来負担等の状況



2．健全化判断比率から見る本区の財政状況

本区における 7 年度決算に基づく健全化判断比率は、前年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については今後想定される公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていないなど、実態が的確に表されていない部分もあります。本区が継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

健全化判断比率

〔参考 1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計}^{*1}\text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} = \frac{\blacktriangle\ 7{,}196{,}493\ \text{千円}}{162{,}892{,}071\ \text{千円}}$$

＊1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、「一般会計」と表記します。

＊2) 標準財政規模：地方公共団体の使途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\blacktriangle\ 9{,}502{,}016\ \text{千円}}{162{,}892{,}071\ \text{千円}}$$

(3) 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率（３か年平均）} = \frac{\left(\begin{array}{l}\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－}\\ \text{特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る}\\ \text{基準財政需要額算入額}\end{array}\right)}{\left(\begin{array}{l}\text{標準財政規模　－}\\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需}\\ \text{要額算入額}\end{array}\right)}$$

$$= \left[\frac{2{,}380{,}814\ \text{千円} - 2{,}847{,}748\ \text{千円}}{162{,}892{,}071\ \text{千円} - 2{,}847{,}526\ \text{千円}}\ (\text{7 年度}) + \blacktriangle 1.50740\ (\text{6 年度}) + \blacktriangle 2.29854\ (\text{5 年度})\right] \div 3$$

(4) 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\left(\begin{array}{l}\text{将来負担額　－}\\ \text{充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債}\\ \text{現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}\end{array}\right)}{\left(\begin{array}{l}\text{標準財政規模　－}\\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政}\\ \text{需要額算入額}\end{array}\right)}$$

$$= \frac{51{,}115{,}824\ \text{千円} - 278{,}256{,}097\ \text{千円}}{162{,}892{,}071\ \text{千円} - 2{,}847{,}526\ \text{千円}}$$

健全化判断比率

〔参考 2〕各指標の根拠数値

（単位：千円、%）

区　分			5年度	6年度	7年度
①実質赤字比率	形式収支	(A)	9,135,268	7,731,692	9,007,186
	繰上充用額（逓次繰越・明許繰越・事故繰越）	(B)	3,919,906	693,116	3,397,023
	事業繰越額	(C)	469	222	0
	支払繰延額	(D)	0	0	0
	未収入特定財源	(E)	1,992,148	651,601	1,586,330
	標準財政規模	(F)	143,465,669	153,424,577	162,892,071
	実質赤字比率 〔(A)－((B)＋(C)＋(D)－(E))〕/(F)×100		－ （▲ 5.02）	－ （▲ 5.01）	－ （▲ 4.41）
②連結実質赤字比率	実質収支 一般会計	(G)	7,207,041	7,689,955	7,196,493
	実質収支 国民健康保険会計	(H)	1,499,980	1,294,471	1,193,109
	実質収支 介護保険会計	(I)	678,062	737,668	978,724
	実質収支 後期高齢者医療会計	(J)	147,099	140,035	133,690
	標準財政規模	(K)	143,465,669	153,424,577	162,892,071
	連結実質赤字比率 ((G)＋(H)＋(I)＋(J))/(K)×100		－ （▲ 6.64）	－ （▲ 6.42）	－ （▲ 5.83）
③実質公債費比率	公債費充当一般財源額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）	(1)	2,158,693	1,993,282	2,053,871
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	(2)	0	0	0
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	174,130	268,069	322,721
	特別区人事・厚生事務組合		15,977	16,005	16,087
	東京二十三区清掃一部事務組合		158,153	252,064	306,634
	特別区競馬組合		0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合		0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	14,924	13,600	4,000
	一時借入金の利子	(6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額	(7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	(10)	5,518,516	4,519,539	2,847,526
	標準財政規模	(11)	143,465,669	153,424,577	162,892,071
	実質公債費比率（当該年度）((1)～(6)の計)－((7)～(10)の計)/((11)－((7)～(10)の計))×100	(12)	▲ 2.29854	▲ 1.50740	▲ 0.29175
	実質公債費比率（前年度）	(13)	▲ 2.90795	▲ 2.29854	▲ 1.50740
	実質公債費比率（前々年度）	(14)	▲ 3.38401	▲ 2.90795	▲ 2.29854
	実質公債費比率（3か年平均） ((12)＋(13)＋(14))/3		▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 1.3
④将来負担比率	将来負担額 地方債現在高	(1)	25,102,974	29,571,362	30,375,248
	将来負担額 債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	197,167	365,026	186,024
	将来負担額 一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額	(3)	0	0	0
	将来負担額 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	2,731,845	3,362,700	4,040,707
	特別区人事・厚生事務組合		135,114	124,466	133,578
	東京二十三区清掃一部事務組合		2,596,731	3,238,234	3,907,129
	特別区競馬組合		0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合		0	0	0
	将来負担額 退職手当負担見込額	(5)	15,876,433	15,293,885	16,513,845
	将来負担額 設立法人の負担額等負担見込額	(6)	0	0	0
	土地開発公社		0	0	0
	第三セクター等		0	0	0
	連結実質赤字額	(7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額	(8)	0	0	0
	特別区人事・厚生事務組合		0	0	0
	東京二十三区清掃一部事務組合		0	0	0
	特別区競馬組合		0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合		0	0	0
	充当可能基金現在高	(9)	196,173,283	214,658,078	231,043,652
	充当可能特定歳入	(10)	7,772	2,195	113,403
	基準財政需要額算入見込額	(11)	49,352,589	48,217,779	47,099,042
	標準財政規模	(12)	143,465,669	153,424,577	162,892,071
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	(13)	5,518,516	4,519,539	2,847,526
	将来負担比率 ((1)～(8)の計)－((9)～(11)の計)/((12)－(13))		－ （▲ 146.1）	－ （▲ 143.9）	－ （▲ 141.9）

令和７年度決算に基づく財務書類

Ⅰ　統一的な基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成 28 年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

《「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点》

- ○ **固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。**
- ○ **償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）**
- ○ **行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。**
- ○ **有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。**
- ○ **有形固定資産などの分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。**

Ⅱ　財務書類の作成概要

(1) 作成基準

１　財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

２　対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。そのため、本財政レポート本編（P. 31～P. 59）では「一般会計」と表記しています。

３　基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3 月 31 日）としています。

なお、出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

４　作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

５　固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

６　有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時までに取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7　減価償却

償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額１円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

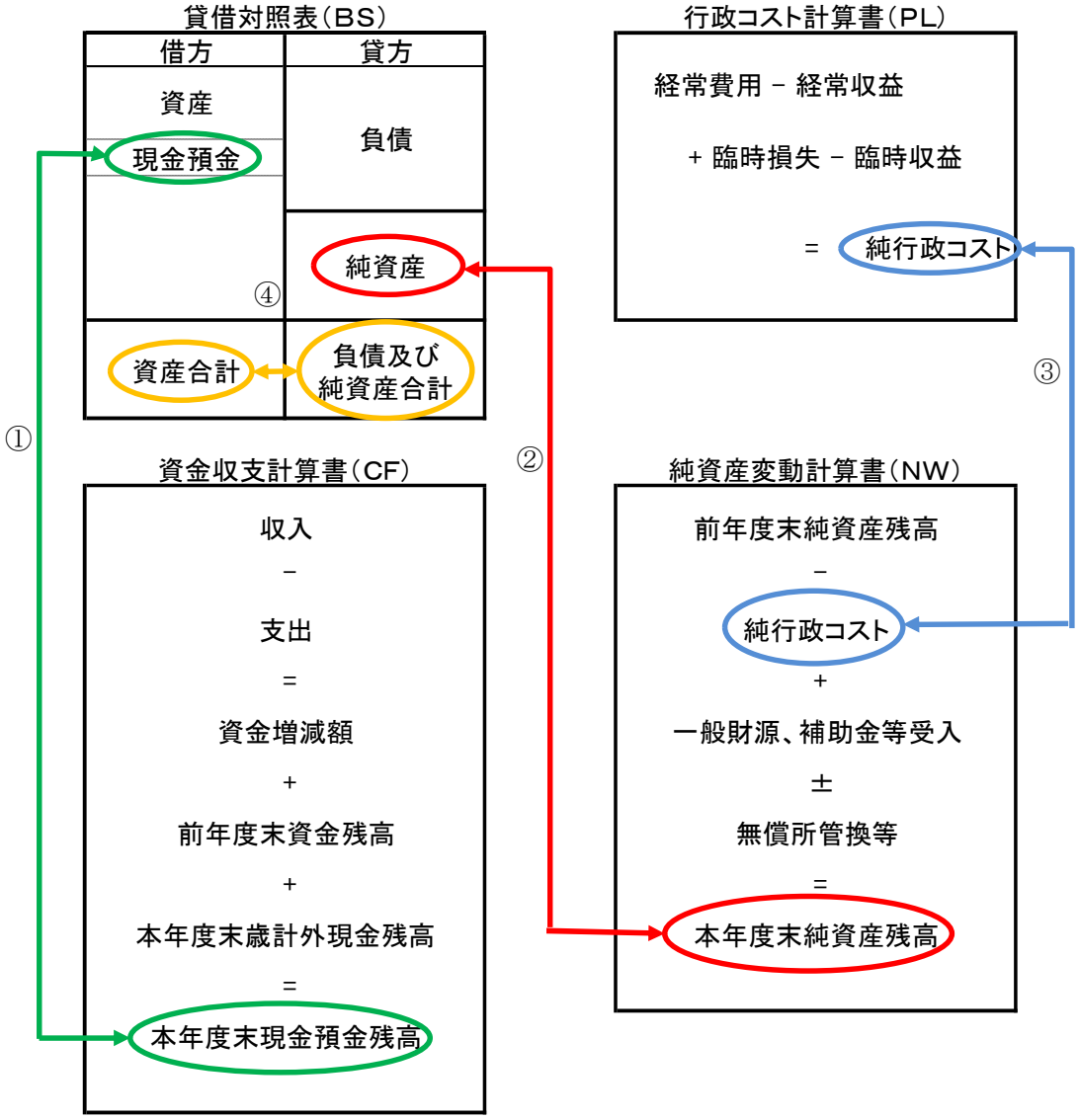
8　徴収不能引当金

徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去５年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 財務書類の相関関係

財務書類は、**「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「純資産変動計算書(NW)」、「資金収支計算書(CF)」の作成・公表**が求められています。**4 表はそれぞれ数値が関連**しており、全体の相互関係は下図のとおりです。

【 財 務 4 表 の 相 関 関 係 】



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。

② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、本区の１年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書に該当します。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、１年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、本区の資金の出入りの情報を、性質の異なる３つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、本区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを**一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類**です。

1　連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取組みをより効果的なものとすることが可能となります。

2　連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

一般会計等 ○一般会計	**一般会計等財務書類**		
特別会計 ○国民健康保険会計 ○介護保険会計 ○後期高齢者医療会計		**全体財務書類**	**連結財務書類**
第三セクター ○土地開発公社 ○文化コミュニティ財団 ○健康スポーツ公社 ○社会福祉協議会 ○江東区観光協会			
一部事務組合、広域連合等 ○特別区人事・厚生事務組合 （4.47%） ○特別区競馬組合 （4.35%） ○東京二十三区清掃一部事務組合 （5.31%） ○東京都後期高齢者医療広域連合 （3.38%）			

３　作成基準

① 各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などから、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合などの財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

② 作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

Ⅲ　一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する**資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため**、20 年度決算より、企業会計の手法を取り入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類４表を作成・公表していましたが、28 年度決算からは、**「統一的な基準」による財務書類を作成・公表**しています。

＜貸借対照表（バランスシート）＞

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのかを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかを示した財務書類です。資産、負債及び純資産の３要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

①資　産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源などの金額である「区民の財産」
②負　債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

（単位：億円）

借方		貸方	
	7年度		7年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1　固定資産	7,230	1　固定負債	443
うち有形固定資産	5,356	うち地方債	285
（道路、公園、庁舎など）		うち退職手当引当金	158
うち無形固定資産	2		
（ソフトウェアなど）		2　流動負債	91
うち投資その他の資産	1,872	うち１年内償還予定地方債	19
（基金、出資金など）		うち賞与等引当金	28
2　流動資産	620	負債合計	534
（現金預金、財政調整基金など）			
うち現金預金	135	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	445	純資産合計	7,316
資産合計	7,849	負債・純資産合計	7,849

ポイント！

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品の有形固定資産が 5,356 億円で、無形固定資産などを加えた固定資産 7,230 億円が資産合計に占める割合は 92.1%となっています。7 年度はスポーツ会館の改修などを行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が 443 億円で、負債合計に占める割合は 82.9%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は 93.2%となっています。

＜資金収支計算書＞

１年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる３つの区分に分けて表示した財務書類です。

（単位：億円）

		7年度
1.業務活動収支	A	377
業務支出		2,181
業務収入		2,558
2.投資活動収支	B	△ 373
投資活動支出		538
投資活動収入		165
3.財務活動収支	C	8
財務活動支出		17
財務活動収入		26
本年度資金収支額（A+B+C）	D	13
前年度末資金残高	E	77
本年度末資金残高（D+E）	F	90
前年度末歳計外現金残高	G	43
本年度歳計外現金増減額	H	2
本年度末歳計外現金残高（G+H）	I	45
本年度末現金預金残高（F+I）		135

本年度末現金預金残高　135 億円

ポイント！

税収、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は 377 億円、地方債発行などの財務活動収支は 8 億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△373 億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支などの黒字を充てています。

＜行政コスト計算書＞

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているかを表す財務書類です。

（単位：億円）

		7年度
経常費用	A	2,308
業務費用		1,119
人件費 職員の給与・退職手当など		314
物件費等 光熱水費や減価償却費など		767
その他の業務費用 区債の償還利子など		38
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		1,189
経常収益 使用料、手数料など	B	73
純経常行政コスト（A-B）	C	2,235
臨時損失 資産除売却損など	D	5
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト（C+D-E）		2,240

純行政コスト　2,240 億円

ポイント！

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が 1,189 億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費等の物件費等が 767 億円となっており、この 2 つで経常費用の 84.8%を占めています。

＜純資産変動計算書＞

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

（単位：億円）

		7年度
前年度末純資産残高	A	7,032
純行政コスト（△）	B	△ 2,240
財源	C	2,501
税収等		1,730
国県等補助金		771
本年度差額（B+C）	D	262
無償所管換等	E	22
本年度純資産変動額（D+E）	F	284
本年度末純資産残高（A+F）		7,316

本年度末純資産残高　7,316 億円

ポイント！

地方税収入や補助金などの財源は 2,501 億円で、純行政コスト△2,240 億円を上回っています。このことから、税収等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

(1)　貸借対照表

・貸借対照表は、資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金などの残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆　貸借対照表でわかること
・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか　7,849 億円
・将来世代にどの程度の負債を残しているか　　534 億円

【資産の部】

本区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1　固定資産

(1)　有形固定資産

資産総額は 7,849 億 43 百万円で、うち有形固定資産は 5,355 億 72 百万円であり、総資産の 68.2%を占め、前年度と比較すると 132 億 71 百万円増加しました。詳細を見ると、事業用資産については、スポーツ会館や障害者福祉センターの改修などにより、建物が増加したことがわかります。インフラ資産についても、辰巳運河潮風の散歩道の整備などにより、総額は増加しました。

(2)　無形固定資産

ソフトウェアなどが該当し、1 億 56 百万円を計上しています。前年度と比較すると、区長への手紙システムや公害補償システムの改修などによる増加があった一方で、減価償却などによる減少により△4 億 55 百万円の減少となりました。

(3)　投資その他の資産

第三セクターなどへの出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、1,872 億 46 百万円を計上しています。前年度と比較すると、基金への積立てなどにより、165 億 17 百万円増加しました。

2　流動資産

現金や、財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、619 億 70 百万円を計上しています。前年度と比較すると、現金預金及び未収金の増加などにより、16 億 40 百万円増加しました。

【負債の部】

特別区債の償還や職員へ将来支払う退職手当など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1　固定負債

貸借対照表基準日の翌日から 1 年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、442 億 74 百万円を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金の増加や地方債の増加により、18 億 46 百万円増加しました。

2　流動負債

1 年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債などが該当し、91 億 5 百万円を計上しています。前年度と比較すると、賞与等引当金の増加などにより、7 億 66 百万円増加しました。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

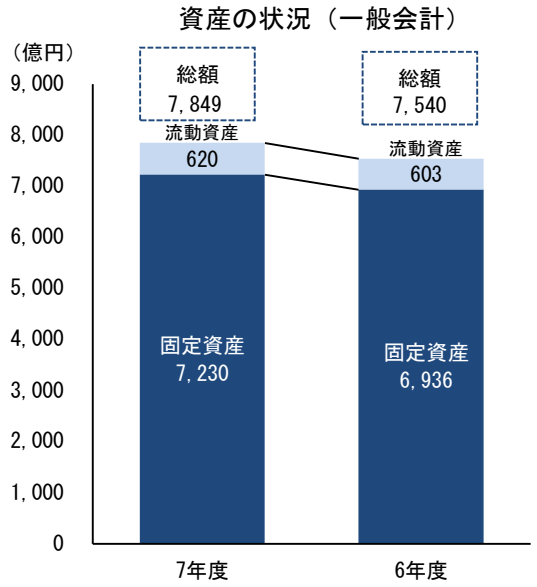
1　固定資産等形成分

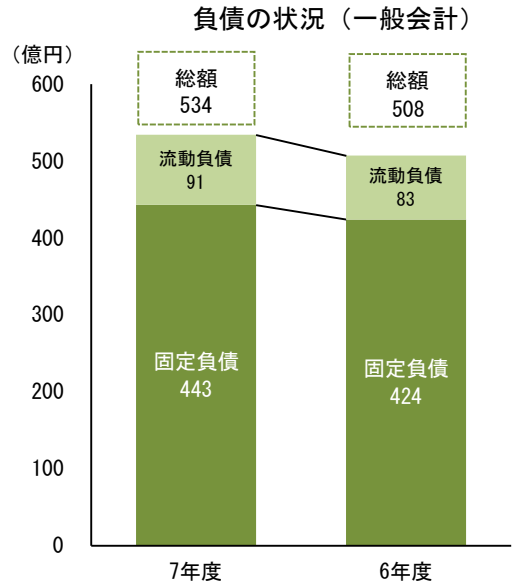
資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、7,707 億 17 百万円を計上しています。前年度と比較すると、294 億 39 百万円増加しました。

2　余剰分（不足分）

費消可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△391 億 52 百万円を計上しています。前年度と比較すると、△10 億 79 百万円減少しました。

■ 前年度との比較





■ 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額			科目	金額		
【資産の部】	7年度	6年度	増減	【負債の部】	7年度	6年度	増減
固定資産	722,974	693,641	29,332	固定負債	44,274	42,428	1,846
有形固定資産	535,572	522,301	13,271	地方債	28,486	27,822	664
事業用資産	353,094	342,641	10,453	長期未払金	－	－	－
土地	172,537	170,275	2,262	退職手当引当金	15,787	14,606	1,182
立木竹	604	601	3	損失補償等引当金	－	－	－
建物	320,197	311,410	8,787	その他	－	－	－
建物減価償却累計額	△ 153,387	△ 146,117	△ 7,270	流動負債	9,105	8,338	766
工作物	10,160	10,117	43	1年内償還予定地方債	1,889	1,749	139
工作物減価償却累計額	△ 7,208	△ 7,028	△ 180	未払金	－	－	－
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	－	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	2,761	2,285	476
航空機	－	－	－	預り金	4,455	4,304	151
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	－	－
その他	－	－	－	負債合計	53,378	50,766	2,612
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	10,191	3,382	6,808	固定資産等形成分	770,717	741,277	29,439
インフラ資産	180,290	177,096	3,194	余剰分（不足分）	△ 39,152	△ 38,073	△ 1,079
土地	107,863	107,510	353				
建物	1,440	1,457	△ 17				
建物減価償却累計額	△ 1,007	△ 995	△ 12				
工作物	191,670	188,520	3,150				
工作物減価償却累計額	△ 125,656	△ 123,070	△ 2,586				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	5,980	3,674	2,306				
物品	9,435	9,416	19				
物品減価償却累計額	△ 7,247	△ 6,851	△ 396				
無形固定資産	156	611	△ 455				
ソフトウェア	139	595	△ 456				
その他	17	16	1				
投資その他の資産	187,246	170,729	16,517				
投資及び出資金	919	919	0				
有価証券	258	258	0				
出資金	661	661	0				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	△ 482	△ 466	△ 16				
長期延滞債権	2,066	2,094	△ 28				
長期貸付金	130	174	△ 44				
基金	184,784	168,133	16,651				
減債基金	－	－	－				
その他	184,784	168,133	16,651				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 171	△ 124	△ 47				
流動資産	61,970	60,329	1,640				
現金預金	13,462	12,036	1,427				
未収金	834	704	129				
短期貸付金	34	39	△ 4				
基金	47,709	47,598	111				
財政調整基金	44,534	44,452	82				
減債基金	3,175	3,146	29				
棚卸資産	－	－	－				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 69	△ 47	△ 22	純資産合計	731,565	703,204	28,360
資産合計	784,943	753,971	30,973	負債及び純資産合計	784,943	753,971	30,973

(2)　行政コスト計算書

・行政コスト計算書は、江東区の１年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

◆　行政コスト計算書でわかること
・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,308 億円
・受益者負担で賄われたコスト：73 億円

【経常費用】

１年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率（受益者負担比率）をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

７年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で 3.2%、前年度から横ばいとなりました。

純経常行政コストは 2,235 億 37 百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1　人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額などの人件費が該当し、全体で 313 億 54 百万円、前年度に比べ 32 億 81 百万円の増となりました。これは、人件費のうち、職員給与費や国勢調査の実施に伴い委員等報酬が増加したことなどによるものです。

2　物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで 767 億 43 百万円、前年度に比べ 43 億 45 百万円の増となりました。これは、維持補修費が減少したものの、電子計算事務や小学校教育情報化推進事業及び中学校教育情報化推進事業に関する経費が増加したことによるものです。

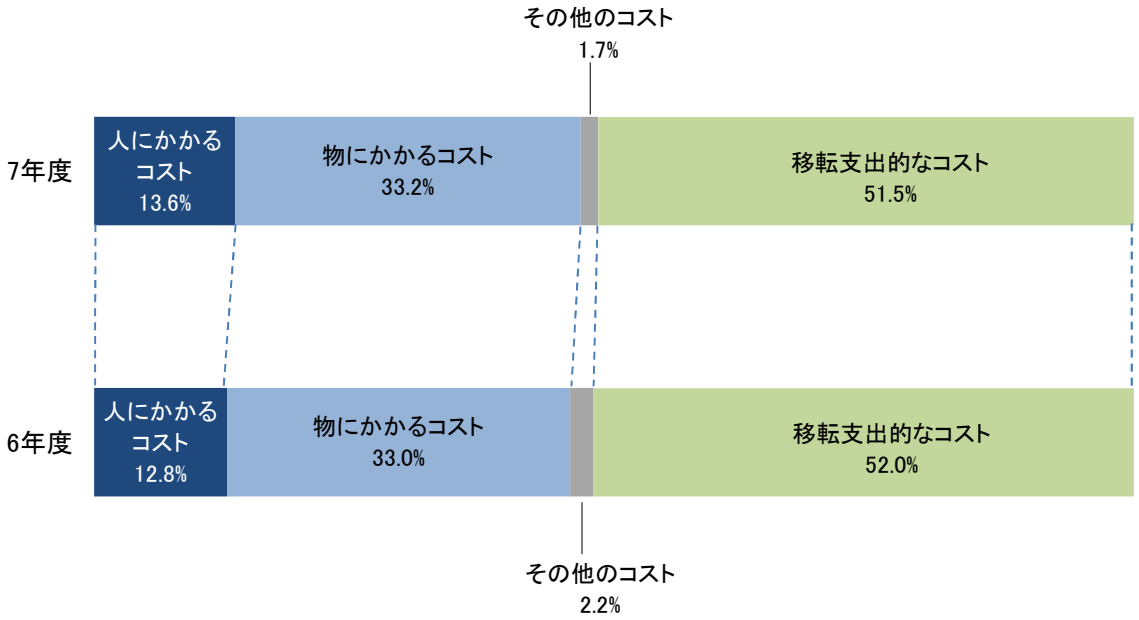
3　その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで 38 億 34 百万円、前年度に比べ△10 億 82 百万円の減となりました。これは、その他のうち、国庫支出金の返納にかかる経費が減ったことによるものです。

4　移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで 1,189 億円、前年度に比べ 49 億 10 百万円の増となりました。これは、他会計への繰出金が減ったものの、社会保障給付が増となったことなどによるものです。

江東区では経常費用の約 5 割がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所への運営費の補助や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



■ 行政コスト計算書

（単位：百万円）

	7年度		6年度		増減	
	総　額	（構成比）	総　額	（構成比）	総　額	（増減率）
1　人にかかるコスト						
職員給与費	22,491	9.8%	20,670	9.4%	1,821	8.8%
賞与等引当金繰入額	2,761	1.2%	2,285	1.0%	476	20.8%
退職手当引当金繰入額	1,891	0.8%	1,466	0.7%	426	29.0%
その他	4,211	1.8%	3,653	1.7%	559	15.3%
小　計	31,354	13.6%	28,073	12.8%	3,281	11.7%
2　物にかかるコスト						
物件費	60,404	26.2%	53,257	24.3%	7,146	13.4%
維持補修費	5,605	2.4%	8,470	3.9%	△ 2,865	△33.8%
減価償却費	10,723	4.6%	10,660	4.8%	63	0.6%
その他	12	0.0%	11	0.0%	1	6.0%
小　計	76,743	33.2%	72,399	33.0%	4,345	6.0%
3　その他のコスト						
支払利息	307	0.1%	219	0.1%	88	40.5%
徴収不能引当金繰入額	198	0.1%	124	0.0%	74	59.2%
その他	3,328	1.5%	4,572	2.1%	△ 1,244	△27.2%
小　計	3,834	1.7%	4,915	2.2%	△ 1,082	△22.0%
4　移転支出的なコスト						
補助金等	22,121	9.6%	22,256	10.2%	△ 135	△0.6%
社会保障給付	79,652	34.5%	74,179	33.8%	5,473	7.4%
他会計への繰出金	17,035	7.4%	17,477	8.0%	△ 442	△2.5%
その他	92	0.0%	79	0.0%	13	16.9%
小　計	118,900	51.5%	113,991	52.0%	4,910	4.3%
経常費用　a	230,831		219,378		11,454	5.2%
使用料及び手数料　b	3,153		3,023		130	
その他　c	4,141		3,908		234	
経常収益（b＋c）　d	7,294		6,930		364	
d／a（%）	3.2		3.2		0.0	
純経常行政コスト（a－d）　e	223,537		212,447		11,090	
臨時損失　f	453		673		△ 221	
臨時利益　g	11		3		8	
純行政コスト　e＋f－g	223,979		213,117		10,861	

(3)　純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

◆　純資産変動計算書でわかること
・純資産はどのように変動したか
・純資産はどのような財源で形成されたか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

行政コスト計算書では、7 年度の純行政コストは 2,239 億 79 百万円、前年度に比べ 108 億 61 百万円の増となりました。これは、行政コスト計算書でも記載したとおり、社会保障給付にかかる経費などが増えたことによるものです。

また、物価高対応子育て応援手当事業費補助金の増などにより国県等補助金が増となったほか、特別区税、特別区交付金等が増となったことなどにより、財源は 2,501 億 50 百万円となり、前年度から 126 億 46 百万円の増となりました。

以上により、本年度差額は前年度から 17 億 85 百万円増の 261 億 71 百万円となりました。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。
有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却などによるものです。
貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附などにより無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

7 年度は、東京都から移管された土地の取得などをしたほか、6 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、無償所管換等で調整したことなどにより、合計で 21 億 89 百万円を計上しています。なお、修正の詳細については、P80 追加情報を参照ください。

■　純資産変動計算書　　（単位：百万円）

科目	7年度	固定資産等形成分	6年度	固定資産等形成分	増減	固定資産等形成分
前年度末純資産残高	703,204	741,277	679,140	711,935	24,065	29,342
純行政コスト（△）	△ 223,979		△ 213,117		△10,861	
財源	250,150		237,504		12,646	
税収等	173,002		163,449		9,553	
国県等補助金	77,148		74,055		3,093	
本年度差額	26,171		24,386		1,785	
固定資産等の変動（内部変動）		27,250		29,664		△2,414
有形固定資産等の増加		21,786		22,123		△337
有形固定資産等の減少		△11,159		△11,333		174
貸付金・基金等の増加		32,497		29,577		2,920
貸付金・基金等の減少		△15,873		△10,703		△5,171
資産評価差額	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	2,189	2,189	△322	△322	2,511	2,511
その他	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	28,360	29,439	24,065	29,342	4,296	97
本年度末純資産残高	731,565	770,717	703,204	741,277	28,360	29,440

(4)　資金収支計算書

・資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる３つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
・資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆　資金収支計算書でわかること
・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

7 年度は、377 億 27 百万円の黒字でしたが、この黒字額が縮小すれば、財政構造が硬直化していることを意味し、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。

社会保障給付支出などの移転費用支出が 49 億 10 百万円の増となった一方で、特別区税などの税収等収入が 93 億 82 百万円の増となったことなどにより、業務活動収支は前年度に比べ 79 億 53 百万円黒字が拡大しています。

【投資活動収支】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産を形成した資金の使途とその財源の状況が表示されています。

7 年度は、372 億 55 百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支と財務活動収支の黒字を充てています。

基金積立金支出が 29 億 33 百万円の増となったほか、貸付金支出が 59 百万円の増となったことなどにより、投資活動収支は前年度に比べ 16 億 9 百万円赤字が拡大しています。

【財務活動収支】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

7 年度は、8 億 4 百万円の黒字でした。地方債償還支出が△28 百万円の減となった一方、地方債発行収入が△36 億 93 百万円の減となったことにより、財務活動収支は前年度に比べ 36 億 65 百万円黒字が縮小しました。この収支余剰部分は、投資活動収支の収支不足に充てることとしています。

このように、業務活動収支と財務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として 134 億 62 百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

■ 資金収支計算書　　（単位：百万円）

科目	7年度	6年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	218,079	209,082	8,996
業務費用支出	99,178	95,091	4,087
人件費支出	29,697	28,674	1,023
物件費等支出	66,021	61,739	4,282
支払利息支出	307	219	88
その他の支出	3,154	4,460	△ 1,306
移転費用支出	118,900	113,991	4,910
補助金等支出	22,121	22,256	△ 135
社会保障給付支出	79,652	74,179	5,473
他会計への繰出支出	17,035	17,477	△ 442
その他の支出	92	79	13
業務収入	255,805	238,856	16,949
税収等収入	172,781	163,399	9,382
国県等補助金収入	75,924	68,804	7,120
使用料及び手数料収入	3,153	3,023	130
その他の収入	3,947	3,630	317
臨時支出	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	37,727	29,774	7,953
【投資活動収支】			
投資活動支出	53,752	51,097	2,655
公共施設等整備費支出	21,786	22,123	△ 337
基金積立金支出	31,508	28,574	2,933
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	459	400	59
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	16,497	15,451	1,046
国県等補助金収入	1,224	5,251	△ 4,027
基金取崩収入	14,751	9,784	4,967
貸付金元金回収収入	511	414	97
資産売却収入	11	3	8
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△ 37,255	△ 35,646	△ 1,609
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,747	1,776	△ 28
地方債償還支出	1,747	1,776	△ 28
その他の支出	－	－	－
財務活動収入	2,551	6,244	△ 3,693
地方債発行収入	2,551	6,244	△ 3,693
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	804	4,468	△ 3,665
本年度資金収支額	1,275	△ 1,404	2,679
前年度末資金残高	7,732	9,135	△ 1,404
本年度末資金残高	9,007	7,732	1,275

前年度末歳計外現金残高	4,304	4,136	168
本年度歳計外現金増減額	151	168	△ 17
本年度末歳計外現金残高	4,455	4,304	151
本年度末現金預金残高	13,462	12,036	1,427

(5)　固定資産の状況

・統一的な基準に基づき、区が保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しています。７年度末時点における投資・その他の資産を除く**固定資産総額は、5,357 億 28 百万円**となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が保有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の２つに分類されます。

・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産（例：庁舎、学校等）
・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産（例：道路、橋梁、河川等）

■ 固定資産の増減状況

（単位：百万円）

区分	取得価額				減価償却累計額		７年度末残高 (D)－(F)
	６年度末残高 (A)	年度中増加額 (B)	年度中減少額 (C)	７年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	７年度減価償却額 (E)	７年度末減価償却累計額(F)	
事業用資産	495,785	24,976	7,073	513,689	7,465	160,595	353,094
土地	170,275	2,262	1	172,537	－	－	172,537
立木竹	601	4	0	604	－	－	604
建物	311,410	8,787	－	320,197	7,270	153,387	166,811
工作物	10,117	61	18	10,160	196	7,208	2,952
建設仮勘定	3,382	13,862	7,054	10,191	－	－	10,191
インフラ資産	301,160	7,625	1,832	306,953	2,625	126,663	180,290
土地	107,510	353	－	107,863	－	－	107,863
建物	1,457	－	17	1,440	29	1,007	433
工作物	188,520	3,160	11	191,670	2,596	125,656	66,014
建設仮勘定	3,674	4,111	1,805	5,980	－	－	5,980
物品	9,416	229	209	9,435	580	7,247	2,187
小計	806,361	32,830	9,114	830,077	10,670	294,505	535,572
無形固定資産	5,517	4	3,559	1,962	52	1,806	156
ソフトウェア	5,500	3	3,558	1,945	52	1,806	139
その他	17	1	1	17	－	－	17
合計	811,878	32,834	12,673	832,039	10,723	296,311	535,728

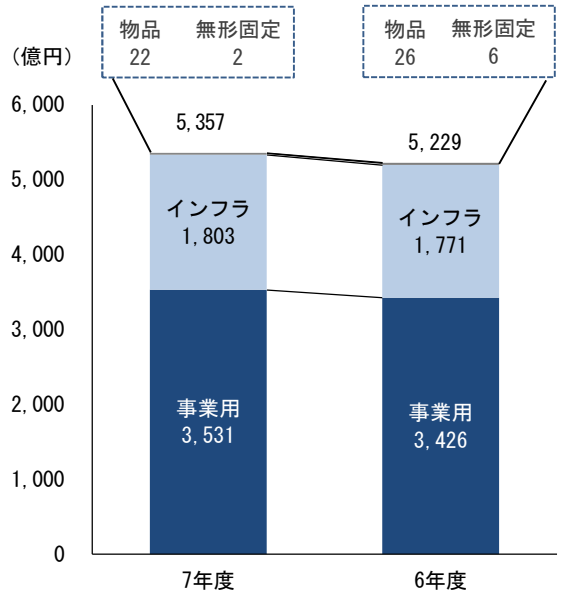
ポイント！

○ 区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。
○ 資産の価値は、新たに取得した場合だけでなく、改築工事や改修工事により資本価値が生まれた場合にも増加します（B 欄）。資産を除却（取壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少します（C 欄）。既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）していきます（E 欄）。
○ 固定資産台帳により、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認できます。
○ 今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、資産価値の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

＜資産の主な増加要因＞
・有償取得：物品等の新規購入のほか、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。
・受贈・寄附：有償取得以外の取得が該当します。

・前年度比較総括

■ 固定資産の増減



ポイント！

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》　　128 億 16 百万円増

○ 本区の固定資産は、建物等の事業用資産と道路等のインフラ資産が共に増加したため、全体として前年度から増加しました。しかし、建物等の資産は毎年度減価償却し、取得後は資産価値が減少（老朽化）していくため、注意が必要です。

＜事業用資産＞　　104 億 53 百万円増

○ 7 年度はスポーツ会館の改修が完了したことなどにより、資産の総額は増加しました。

＜インフラ資産＞　　31 億 94 百万円増

○ 7 年度は辰巳運河潮風の散歩道の改修が完了したことなどにより、資産の総額は増加しました。

※6 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行いました。詳細については、P. 80 追加情報を参照ください。

・有形固定資産減価償却率

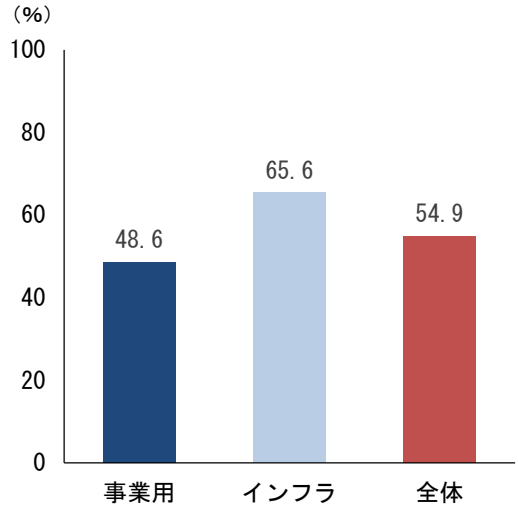
有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は 7 年度末時点で 54.9%となっています。これは、区の資産が耐用年数の半分以上を経過していることを意味します。本区が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、優先順位を見極めた上で計画的な改修等を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率：減価償却累計額／有形固定資産の取得価額

※有形固定資産のうち土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除いて算出しています。

■ 有形固定資産減価償却率



ポイント！

○ 本区が保有する道路や橋梁などのインフラ資産は整備から相応の年数を経過しているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値になっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。

○ こうした数値を活用し、区民の皆さんが安全に利用できるよう、計画的に改修等を行っていく必要があります。

Ⅳ 連結財務書類

〔連結対象の範囲〕

江 東 区 全 体

一般会計

特別会計
（国民健康保険会計、介護保険会計、
後期高齢者医療会計）

《第三セクター等》
- 土地開発公社
- 文化コミュニティ財団
- 健康スポーツ公社
- 社会福祉協議会
- 江東区観光協会

《一部事務組合・広域連合等》
- 特別区人事・厚生事務組合
- 特別区競馬組合
- 東京二十三区清掃一部事務組合
- 東京都後期高齢者医療広域連合

連結財務書類４表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を１つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

＜連結貸借対照表（バランスシート）＞

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して 433 億円増加しています。

（単位：億円）

借方	7年度	貸方	7年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	7,574	1 固定負債	516
うち有形固定資産（道路、公園、庁舎など）	5,623	うち地方債等	330
うち無形固定資産（ソフトウェアなど）	2	うち退職手当引当金	185
うち投資その他の資産（基金、出資金など）	1,949	2 流動負債	107
		うち１年内償還予定地方債等	23
2 流動資産	709	うち賞与等引当金	31
（現金預金、財政調整基金など）		負債合計	623
うち現金預金	193	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	464	純資産合計	7,660
資産合計	8,283	負債及び純資産合計	8,283

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して 267 億 21 百万円増加し 5,623 億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物・工作物及び立木竹で 227 億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して 73 億 48 百万円増加し 516 億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

＜連結資金収支計算書＞

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して 58 億円増加しています。

（単位：億円）

		7年度
1. 業務活動収支	A	382
業務支出		3,544
業務収入		3,926
2. 投資活動収支	B	△ 368
投資活動支出		590
投資活動収入		222
3. 財務活動収支	C	8
財務活動支出		23
財務活動収入		31
本年度資金収支額（A+B+C）	D	21
前年度末資金残高	E	125
本年度末資金残高（D+E）	F	146

前年度末歳計外現金残高	G	45
本年度歳計外現金増減額	H	2
本年度末歳計外現金残高（G+H）	I	46
本年度末現金預金残高（F+I）		193

本年度末現金預金残高　193 億円

ポイント！

業務活動収支は一般会計と比較して 4 億円増加し 382 億円となっています。また、投資活動収支は一般会計と比較して赤字額が 5 億円増加し△368 億円となっています。その結果、本年度資金収支額は 21 億円となっています。

＜連結行政コスト計算書＞

純行政コストは、一般会計と比較して 1,260 億円増加しています。

（単位：億円）

		7年度
経常費用	A	3,689
業務費用		1,352
人件費 職員の給与・退職手当など		355
物件費等 光熱水費や減価償却費など		854
その他の業務費用 区債の償還利子など		144
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		2,337
経常収益 使用料、手数料など	B	196
純経常行政コスト（A-B）	C	3,493
臨時損失 資産除売却損など	D	5
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト（C+D-E）		3,498

純行政コスト　3,498 億円

ポイント！

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると 1,148 億円増加し 2,337 億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

＜連結純資産変動計算書＞

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して 344 億円増加しています。

（単位：億円）

		7年度
前年度末純資産残高	A	7,377
純行政コスト（△）	B	△ 3,498
財源	C	3,756
税収等		2,302
国県等補助金		1,454
本年度差額（B+C）	D	258
無償所管換等、その他	E	25
本年度純資産変動額（D+E）	F	283
本年度末純資産残高（A+F）		7,660

本年度末純資産残高　7,660 億円

ポイント！

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して 1,255 億円増加し 3,756 億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1)　連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆　連結貸借対照表でわかること
・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：8,283 億円
・将来世代にどの程度の負債を残しているか：　623 億円

【資産の部】

1　固定資産

⑴　有形固定資産

連結ベースの資産総額は 8,283 億 12 百万円で、うち有形固定資産は 5,622 億 93 百万円であり、総資産の 67.9%を占め、一般会計と比較すると 267 億 21 百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で 254 億 71 百万円、特別区人事・厚生事務組合で 8 億 42 百万円、土地開発公社で 1 億 4 百万円などを計上しているためです。

⑵　無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は 2 億 25 百万円を計上しており、一般会計と比較すると 69 百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で 54 百万円、清掃一部事務組合で 11 百万円、特別区人事・厚生事務組合で 2 百万円などを計上しているためです。

⑶　投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は 1,949 億 24 百万円を計上しており、一般会計と比較すると 76 億 78 百万円増加します。これは、介護保険会計で 30 億 30 百万円、特別区競馬組合で 18 億 23 百万円、文化コミュニティ財団で 10 億 44 百万円などを計上しているためです。

2　流動資産

連結ベースの流動資産は 708 億 70 百万円を計上しており、一般会計と比較すると 89 億円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で 20 億 83 百万円、特別区競馬組合で 18 億 67 百万円、国民健康保険会計で 18 億 20 百万円などを計上しているためです。

【負債の部】

1　固定負債

連結ベースの固定負債は 516 億 22 百万円を計上しており、一般会計と比較すると 73 億 48 百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で 47 億 12 百万円、文化コミュニティ財団で 9 億 64 百万円、国民健康保険会計で 3 億 63 百万円などを計上しているためです。

2　流動負債

連結ベースの流動負債は 106 億 86 百万円を計上しており、一般会計と比較すると 15 億 82 百万円増加します。これは、特別区競馬組合で 7 億 85 百万円、清掃一部事務組合で 6 億 38 百万円、健康スポーツ公社で 5 億 78 百万円などを計上しているためです。

【純資産の部】

1　固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は 8,070 億 41 百万円を計上しており、一般会計と比較すると 363 億 24 百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で 264 億 64 百万円、介護保険会計で 30 億 30 百万円、特別区競馬組合で 19 億 59 百万円などを計上しているためです。

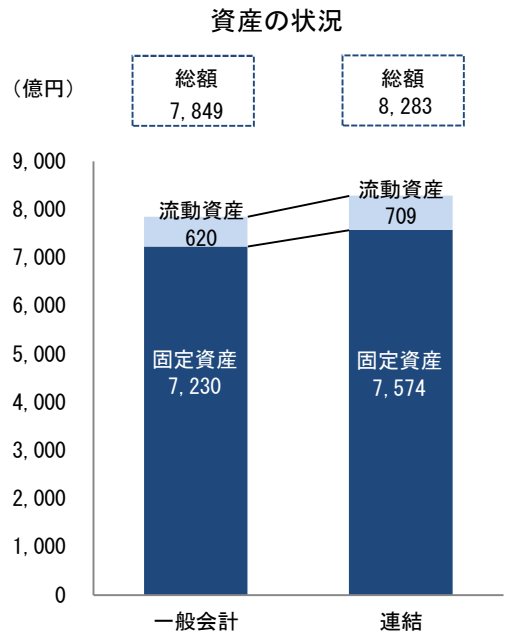
2　余剰分（不足分）

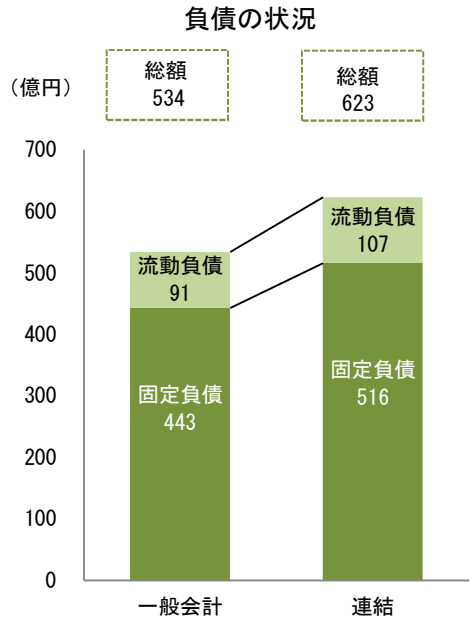
連結ベースの余剰分（不足分）は△411 億 63 百万円を計上しており、一般会計と比較すると不足分が 20 億 12 百万円拡大します。これは、国民健康保険会計で 13 億 97 百万円を計上している一方、清掃一部事務組合で△48 億円、文化コミュニティ財団で△10 億 45 百万円などを計上しているためです。

3　他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に本区以外が行っている出資などの割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の 1 億 27 百万円を計上しています。

■ 一般会計との比較





(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

◆　連結行政コスト計算書でわかること
・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：3,689 億円
・受益者負担で賄われたコスト：196 億円

【経常費用】

1 年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では 2,308 億 31 百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は 3,689 億 29 百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

7 年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で 5.3%、前年度に比べ△0.1 ポイントの減となりました。

純経常行政コストは 3,493 億 69 百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1　人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入額など人件費で 354 億 62 百万円、前年度に比べ 36 億 45 百万円の増となりました。これは一般会計において、32 億 81 百万円の増となったことなどによるものです。

2　物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで 854 億 13 百万円、前年度に比べ 43 億 55 百万円の増となりました。これは一般会計において、43 億 45 百万円の増となったことなどによるものです。

3　その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで 143 億 72 百万円を計上しています。

4　移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金などで 2,336 億 82 百万円を計上しています。

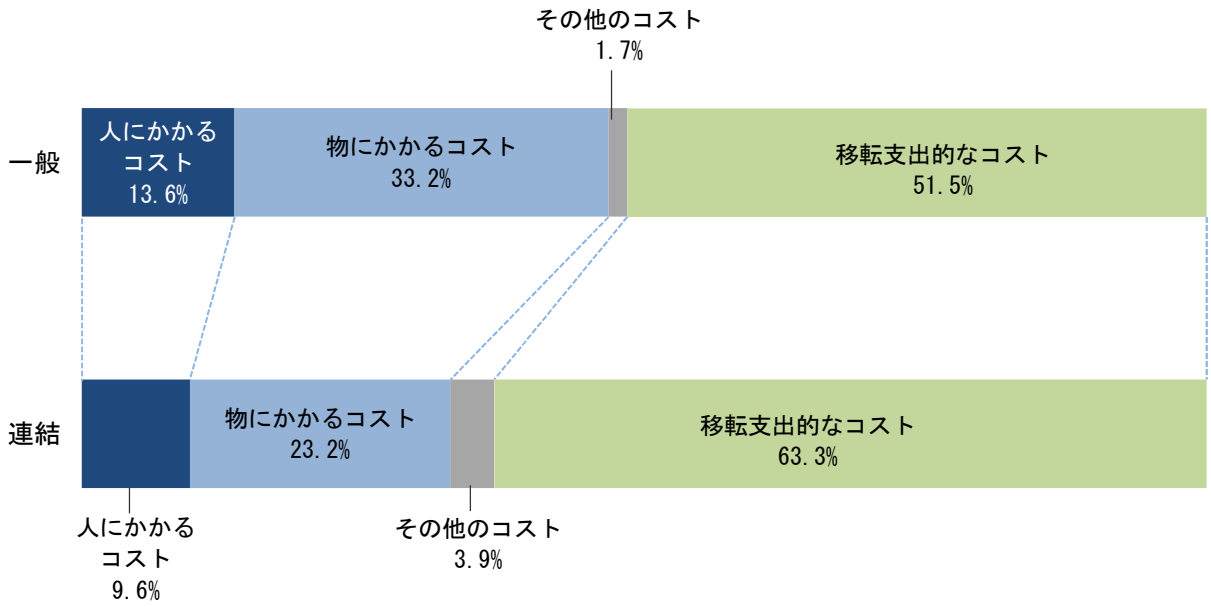
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付などは移転費用の補助金などに計上されるため、一般会計と比べ大きく増加しています。

他会計などへの繰出金については、一般会計での計上額から△170 億 35 百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

■ 一般会計と連結の比較

（単位：百万円、%）

	一般会計		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	31,354	13.6	35,462	9.6	4,108
物にかかるコスト	76,743	33.2	85,413	23.2	8,670
その他のコスト	3,834	1.7	14,372	3.9	10,539
移転支出的なコスト	118,900	51.5	233,682	63.3	114,782
経常行政コスト	230,831	100.0	368,929	100.0	138,098



(3)　連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

◆　連結純資産変動計算書でわかること
・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で計上された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純行政コスト3,498億2百万円に対し、特別区税や特別区交付金などの経常的な収入は3,756億30百万円でした。国民健康保険会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税収等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附などにより無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、21億89百万円となっています。これは、一般会計において東京都から移管された土地の取得などをしたほか、6年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、無償所管換等で調整したことなどによるものです。なお、修正の詳細については、P.98追加情報を参照ください。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は7,660億4百万円で、前年度末より283億32百万円の増となりました。これは、一般会計で283億60百万円の増となったことなどによるものです。

(4)　連結資金収支計算書

・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金などの資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

◆　連結資金収支計算書でわかること
・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

業務活動収支額は、381 億 55 百万円で、一般会計に比べ 4 億 28 百万円の増となっています。これは、特別区競馬組合で 8 億 23 百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支】

投資活動収支額は、赤字額が 368 億 3 百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が 4 億 52 百万円縮小しています。これは、特別区競馬組合で 4 億 48 百万円の黒字などを計上しているためです。

【財務活動収支】

財務活動収支額は、黒字額が 7 億 73 百万円となっており、一般会計と比べ黒字額が 31 百万円縮小しています。これは、特別区競馬組合で 6 億 1 百万円の赤字などを計上しているためです。

業務活動収支と財務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、192 億 58 百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

＜資料＞

一般会計等財務書類（４表・附属明細書・注記）

全体財務書類（４表・附属明細書・注記）

連結財務書類（４表・附属明細書・注記・精算表）

【様式第1号】

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	722,973,531	固定負債	44,273,721
有形固定資産	535,571,619	地方債	28,486,485
事業用資産	353,093,866	長期未払金	－
土地	172,536,997	退職手当引当金	15,787,236
立木竹	603,933	損失補償等引当金	－
建物	320,197,205	その他	－
建物減価償却累計額	△ 153,386,641	流動負債	9,104,610
工作物	10,159,758	1年内償還予定地方債	1,888,763
工作物減価償却累計額	△ 7,208,151	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,760,863
航空機	－	預り金	4,454,985
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	53,378,331
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,190,765	固定資産等形成分	770,716,514
インフラ資産	180,290,470	余剰分（不足分）	△ 39,151,708
土地	107,863,388		
建物	1,440,088		
建物減価償却累計額	△ 1,006,870		
工作物	191,669,523		
工作物減価償却累計額	△ 125,655,904		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5,980,246		
物品	9,434,766		
物品減価償却累計額	△ 7,247,484		
無形固定資産	156,156		
ソフトウェア	139,335		
その他	16,822		
投資その他の資産	187,245,756		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	－		
投資損失引当金	△ 481,771		
長期延滞債権	2,065,767		
長期貸付金	129,664		
基金	184,783,929		
減債基金	－		
その他	184,783,929		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 171,106		
流動資産	61,969,607		
現金預金	13,462,172		
未収金	833,521		
短期貸付金	34,325		
基金	47,708,658		
財政調整基金	44,533,736		
減債基金	3,174,922		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 69,069	純資産合計	731,564,806
資産合計	784,943,137	負債及び純資産合計	784,943,137

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	230,831,346
業務費用	111,931,041
人件費	31,354,027
職員給与費	22,490,700
賞与等引当金繰入額	2,760,863
退職手当引当金繰入額	1,891,222
その他	4,211,241
物件費等	76,743,393
物件費	60,403,664
維持補修費	5,605,093
減価償却費	10,722,509
その他	12,127
その他の業務費用	3,833,621
支払利息	306,979
徴収不能引当金繰入額	198,214
その他	3,328,428
移転費用	118,900,305
補助金等	22,120,933
社会保障給付	79,651,857
他会計への繰出金	17,035,133
その他	92,383
経常収益	7,294,052
使用料及び手数料	3,152,644
その他	4,141,408
純経常行政コスト	223,537,293
臨時損失	452,530
災害復旧事業費	－
資産除売却損	436,703
投資損失引当金繰入額	15,827
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	11,292
資産売却益	11,292
その他	－
純行政コスト	223,978,532

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和 7年 4月 1日

至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	703,204,321	741,277,406	△ 38,073,085
純行政コスト（△）	△ 223,978,532		△ 223,978,532
財源	250,149,736		250,149,736
税収等	173,002,210		173,002,210
国県等補助金	77,147,526		77,147,526
本年度差額	26,171,204		26,171,204
固定資産等の変動（内部変動）		27,249,827	△ 27,249,827
有形固定資産等の増加		21,785,537	△ 21,785,537
有形固定資産等の減少		△ 11,159,218	11,159,218
貸付金・基金等の増加		32,496,825	△ 32,496,825
貸付金・基金等の減少		△ 15,873,316	15,873,316
資産評価差額	―	―	
無償所管換等	2,189,281	2,189,281	
その他	―	―	―
本年度純資産変動額	28,360,485	29,439,108	△ 1,078,623
本年度末純資産残高	731,564,806	770,716,514	△ 39,151,708

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和 7年 4月 1日

至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	218,078,590
業務費用支出	99,178,285
人件費支出	29,696,774
物件費等支出	66,020,884
支払利息支出	306,979
その他の支出	3,153,648
移転費用支出	118,900,305
補助金等支出	22,120,933
社会保障給付支出	79,651,857
他会計への繰出支出	17,035,133
その他の支出	92,383
業務収入	255,805,300
税収等収入	172,781,125
国県等補助金収入	75,923,978
使用料及び手数料収入	3,153,391
その他の収入	3,946,806
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	37,726,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	53,751,956
公共施設等整備費支出	21,785,530
基金積立金支出	31,507,533
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	458,892
その他の支出	－
投資活動収入	16,496,854
国県等補助金収入	1,223,548
基金取崩収入	14,751,291
貸付金元金回収収入	510,724
資産売却収入	11,292
その他の収入	－
投資活動収支	△ 37,255,102
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,747,114
地方債償還支出	1,747,114
その他の支出	－
財務活動収入	2,551,000
地方債発行収入	2,551,000
その他の収入	－
財務活動収支	803,886
本年度資金収支額	1,275,494
前年度末資金残高	7,731,692
本年度末資金残高	9,007,187

前年度末歳計外現金残高	4,303,973
本年度歳計外現金増減額	151,012
本年度末歳計外現金残高	4,454,985
本年度末現金預金残高	13,462,172

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	495,785,445	24,975,890	7,072,677	513,688,658	160,594,792	7,465,366	353,093,866
土地	170,275,471	2,262,214	688	172,536,997	－	－	172,536,997
立木竹	600,567	3,505	139	603,933	－	－	603,933
建物	311,410,292	8,786,913	－	320,197,205	153,386,641	7,269,663	166,810,564
工作物	10,116,616	61,122	17,980	10,159,758	7,208,151	195,703	2,951,607
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,382,499	13,862,136	7,053,870	10,190,765	－	－	10,190,765
インフラ資産	301,160,441	7,625,215	1,832,411	306,953,245	126,662,774	2,624,871	180,290,470
土地	107,510,105	353,283	－	107,863,388	－	－	107,863,388
建物	1,456,711	－	16,623	1,440,088	1,006,870	28,932	433,218
工作物	188,519,742	3,160,460	10,679	191,669,523	125,655,904	2,595,939	66,013,619
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,673,883	4,111,471	1,805,109	5,980,246	－	－	5,980,246
物品	9,415,519	228,615	209,367	9,434,766	7,247,484	579,927	2,187,282
合計	806,361,404	32,829,720	9,114,456	830,076,669	294,505,050	10,670,163	535,571,619

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	25,733,620	187,586,666	60,515,176	9,868,421	26,592,624	713,172	42,084,187	353,093,866
土地	17,518,023	82,978,537	31,074,613	7,119,236	9,957,293	328,322	23,560,973	172,536,997
立木竹	297,278	201,242	35,762	5,287	37,480	76	26,808	603,933
建物	7,092,741	98,698,498	28,048,067	2,717,283	11,711,474	379,139	18,163,363	166,810,564
工作物	825,578	1,937,501	26,465	6,733	36,089	5,635	113,606	2,951,607
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	3,770,888	1,330,269	19,883	4,850,288	－	219,437	10,190,765
インフラ資産	180,286,871	11	741	－	－	－	2,847	180,290,470
土地	107,861,573	－	－	－	－	－	1,815	107,863,388
建物	433,218	－	－	－	－	－	－	433,218
工作物	66,011,835	11	741	－	－	－	1,032	66,013,619
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	5,980,246	－	－	－	－	－	－	5,980,246
物品	29,996	1,741,454	213,279	95,669	31,109	9,737	66,039	2,187,282
合計	206,050,488	189,328,131	60,729,196	9,964,090	26,623,732	722,909	42,153,073	535,571,619

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
該当なし	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
文化コミュニティ財団	310,000	1,436,847	1,411,526	25,321	－	100.00%	25,321	284,679	310,000
土地開発公社	10,000	114,616	103,980	10,636	－	100.00%	10,636	－	10,000
健康スポーツ公社	300,000	990,752	886,905	103,847	－	100.00%	103,847	197,092	300,000
合計	620,000	2,542,215	2,402,411	139,804	－	100.00%	139,804	481,771	620,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
リバーフロント研究所	1,000	2,171,519	684,443	1,487,076	－	0.18%	2,742	－	1,000	1,000
暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,346,353	2,443	3,343,910	－	0.50%	16,678	－	15,217	15,217
東京しごと財団	5,000	37,706,553	37,105,213	601,340	－	1.01%	6,071	－	5,000	5,000
東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	4,673,181	619,908	4,053,272	－	0.15%	6,109	－	2,000	2,000
道路管理センター	2,056	3,591,197	1,863,069	1,728,127	－	0.39%	6,821	－	2,056	2,056
東京ベイネットワーク	18,000	3,912,141	1,185,042	2,727,099	400,000	1.06%	28,815	－	18,000	18,000
東京臨海ホールディングス	240,000	100,976,902	23,621,327	77,355,575	12,000,000	0.33%	256,771	－	240,000	240,000
地方公共団体金融機構	16,000	23,691,695,000	23,206,494,000	485,201,000	16,602,000	0.10%	467,604	－	16,000	16,000
合計	299,273	23,848,072,845	23,271,575,446	576,497,399	29,002,000	－	791,612	－	299,273	299,273

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金（E）の項目について記載していません。

※出資割合（F）については、株式会社は発行済み株式数に占める保有株式数で持分割合を算定し、一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、別途、基礎資料により持分割合を算定しています。

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	30,742,805	13,790,930	－	－	44,533,736	44,449,011
減債基金	74,922	3,100,000	－	－	3,174,922	3,146,068
公共施設建設基金	36,976,577	43,791,683	－	－	80,768,259	79,549,635
学校施設改築等基金	29,157,203	38,898,812	－	－	68,056,016	56,898,694
地下鉄8号線建設等基金	4,926,804	6,000,000	－	－	10,926,804	10,767,418
その他	20,208,255	4,700,000	－	124,595	25,032,850	24,326,887
合計	122,086,567	110,281,425	－	124,595	232,492,587	219,137,713

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
生業資金貸付金	－	－	－	－	－
女性福祉資金貸付金	3,248	27	1,171	10	4,419
小規模企業従業員貸付金	－	－	－	－	－
奨学資金貸付金	81,544	－	23,141	－	104,685
介護福祉士等奨学資金貸付金	－	－	－	－	－
災害援護資金貸付	－	－	－	－	－
私立保育所運営法人貸付金	19,000	－	10,000	－	29,000
土地開発公社用地取得資金貸付	25,872	－	13	－	25,885
合計	129,664	27	34,325	10	163,989

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	5,641	－
女性福祉資金貸付金	14,288	117
奨学資金貸付金	38,638	－
介護福祉士等奨学資金貸付金	1,613	－
災害援護資金貸付	－	－
小計	60,180	117
【未収金】 税等未収金		
特別区民税	337,154	27,581
軽自動車税	2,286	166
老人ホーム入所者負担金	1,659	254
保育所利用者負担金	12,766	1,205
保育所受託運営費負担金	－	－
入院助産費負担金	228	24
きっずクラブ利用者負担金	1,589	107
その他の未収金		
国県等補助金	－	－
使用料・手数料	10,118	22
諸収入	1,639,788	141,603
小計	2,005,587	170,962
合計	2,065,767	171,079

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	－	－
女性福祉資金貸付金	176	1
奨学資金貸付金	4,723	－
介護福祉士等奨学資金貸付金	－	－
災害援護資金貸付	2,195	－
小計	7,094	1
【未収金】 税等未収金		
特別区民税	509,701	41,697
軽自動車税	2,787	202
老人ホーム入所者負担金	1,718	263
保育所利用者負担金	1,991	188
保育所受託運営費負担金	212	－
入院助産費負担金	195	21
きっずクラブ利用者負担金	1,999	135
その他の未収金		
国県等補助金	－	－
使用料・手数料	350	1
諸収入	307,474	26,552
小計	826,427	69,058
合計	833,521	69,059

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	30,375,248	1,888,763	20,296,084	7,732,602	－	－	－	－	－	2,346,561
一般公共事業	2,117,311	74,073	1,565,991	551,320	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	25,725,724	1,576,327	18,102,184	7,011,540	－	－	－	－	－	612,000
一般単独事業	691,993	42,479	－	169,743	－	－	－	－	－	522,250
その他	1,840,220	195,884	627,909	－	－	－	－	－	－	1,212,311
【特別分】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	30,375,248	1,888,763	20,296,084	7,732,602	－	－	－	－	－	2,346,561

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
30,375,248	17,147,603	11,442,269	47,376	1,738,000	－	－	－	1.2%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,375,248	1,888,763	2,071,321	2,462,540	2,460,250	2,396,006	9,482,963	5,373,093	3,035,167	1,205,145

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	－

⑤引当金の明細　　（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	14,605,660	1,891,222	709,647	―	15,787,236
賞与等引当金	2,285,186	2,760,863	2,285,186	―	2,760,863
徴収不能引当金（固定）	124,490	171,106	124,490	―	171,106
徴収不能引当金（流動）	46,833	27,108	4,873	―	69,069
投資損失引当金	465,944	15,827	―	―	481,771
損失補償等引当金	―	―	―	―	―
合計	17,528,113	4,866,127	3,124,196	0	19,270,044

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	地下高速鉄道整備事業費補助金	東京地下鉄株式会社	284,459	地下鉄８号線の建設
	特別養護老人ホーム等整備費補助金	社会福祉法人	214,598	介護需要への対応
	辰巳第三保育園建設事業費負担金	東京都	17,196	保育園の改築
	その他		306,888	
	計		823,140	
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	清掃一部事務組合	2,763,230	環境の改善
	区立学校給食費補助金	区立小・中学校等	2,357,909	保護者の負担軽減
	物価高対応子育て応援手当	区民	1,587,260	物価高騰対策
	物価高騰重点支援給付金	区民	1,424,350	物価高騰対策
	保育従事者宿舎借り上げ支援事業補助金	区内認可・認証保育所等	1,082,535	保育士の処遇改善
	認可外保育施設等保護者負担軽減補助金	区民	1,024,520	保護者の負担軽減
	地域文化施設管理運営事業補助金	江東区文化コミュニティ財団	792,111	地域文化の推進
	江東区健康スポーツ公社補助金	江東区健康スポーツ公社	784,186	区民の健康増進
	エネルギー価格高騰対策支援補助金	中小企業	745,450	物価高騰対策
	子育てのための施設等利用給付補助金	私立幼稚園等	690,267	保護者の負担軽減
	区内共通商品券事業費補助金	商店街連合会	663,567	商店街の活性化、物価高騰対策
	その他		7,382,408	
	計		21,297,793	
合計			22,120,933	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		68,980,668
		地方譲与税		737,431
		特別区交付金		78,420,264
		利子割交付金		590,598
		配当割交付金		1,784,719
		株式等譲渡所得割交付金		2,693,458
		地方消費税交付金		16,052,382
		ゴルフ場利用税交付金		25,706
		環境性能割交付金		209,711
		地方特例交付金		355,262
		交通安全対策特別交付金		42,563
		分担金及び負担金		2,192,955
		寄付金		916,493
		小計		173,002,210
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	594,366
			都支出金	629,182
			計	1,223,548
		経常的補助金	国庫支出金	45,344,736
			都支出金	30,579,242
			計	75,923,978
		小計		77,147,526
	合計			250,149,736

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	223,978,532	75,923,978	―	130,553,067	17,501,487
有形固定資産等の増加	21,785,537	1,223,548	2,551,000	7,675,779	10,335,210
貸付金・基金等の増加	32,496,825	―	―	31,488,947	1,007,878
その他	―	―	―	―	―
合計	278,260,893	77,147,526	2,551,000	169,717,793	28,844,574

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	―
要求払預金	13,462,172
短期投資	―
合計	13,462,172

一般会計等財務書類における注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　３年～５０年

工作物　　６年～６０年

物品　　２年～２０年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹　資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑺　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②　消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

２　重要な会計方針の変更等

該当なし

３　重要な後発事象

該当なし

４　偶発債務

該当なし

５　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②　一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	△1.3%
将来負担比率	－%

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　35,935,211 千円

⑦　繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費　　3,397,023 千円

⑧　令和６年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額	事業用資産／土地	1,213,726 千円
	事業用資産／建物	18,006 千円
	事業用資産／建設仮勘定	83,776 千円
	物品	6,267 千円
減額	事業用資産／土地	44 千円
	事業用資産／建設仮勘定	504,468 千円

(2)　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ　内訳

事業用資産　　1,459,001 千円（1,208,828 千円）

土地　　1,458,563 千円（1,208,828 千円）

建物　　438 千円（0 千円）

令和 8 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額のうち、土地は路線価による評価方法としています。建物は鑑定評価額に基づく評価方法としています。

上記の（　△△△　千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当なし

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	162,892,071 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,847,526 千円
将来負担額	51,115,824 千円
充当可能基金額	231,043,652 千円
特定財源見込額	113,403 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	47,099,042 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3)　行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	38,033,689 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△20,498,859 千円
基礎的財政収支	17,534,830 千円

②　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	282,584,846 千円	273,577,660 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△7,731,692 千円	0 円
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の２の規定による基金繰入額による差額	0 円	0 円
繰上充当額による差額	0 円	0 円
資金収支計算書	274,853,154 千円	273,577,660 千円

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	37,726,710 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,223,548 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,229,269 千円
減価償却費	△10,722,509 千円
賞与等引当金繰入額	△2,760,863 千円
退職手当引当金繰入額	△1,891,222 千円
徴収不能引当金繰入額	△198,214 千円
投資損失引当金繰入額	△15,827 千円
資産売却益	11,292 千円
資産除売却損	△436,703 千円
償却原価法	5,724 千円
純資産変動計算書の本年度差額	26,171,204 千円

④　一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 30 億円です。

⑤　重要な非資金取引

該当なし

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	726,451,853	固定負債	45,000,330
有形固定資産	535,572,034	地方債等	28,486,485
事業用資産	353,093,866	長期未払金	－
土地	172,536,997	退職手当引当金	16,513,845
立木竹	603,933	損失補償等引当金	－
建物	320,197,205	その他	－
建物減価償却累計額	△ 153,386,641	流動負債	9,226,404
工作物	10,159,758	1年内償還予定地方債等	1,888,763
工作物減価償却累計額	△ 7,208,151	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,882,656
航空機	－	預り金	4,454,985
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	54,226,734
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,190,765	固定資産等形成分	774,194,836
インフラ資産	180,290,470	余剰分（不足分）	△ 36,968,932
土地	107,863,388	他団体出資等分	－
建物	1,440,088		
建物減価償却累計額	△ 1,006,870		
工作物	191,669,523		
工作物減価償却累計額	△ 125,655,904		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5,980,246		
物品	9,435,320		
物品減価償却累計額	△ 7,247,622		
無形固定資産	156,156		
ソフトウェア	139,335		
その他	16,822		
投資その他の資産	190,723,663		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	－		
投資損失引当金	△ 481,771		
長期延滞債権	2,804,026		
長期貸付金	129,664		
基金	187,756,395		
減債基金	－		
その他	187,756,395		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 403,924		
流動資産	65,000,785		
現金預金	15,767,697		
未収金	1,926,896		
短期貸付金	34,325		
基金	47,708,658		
財政調整基金	44,533,736		
減債基金	3,174,922		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 436,791		
繰延資産	－	純資産合計	737,225,905
資産合計	791,452,639	負債及び純資産合計	791,452,639

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	312,675,354
業務費用	116,631,931
人件費	32,529,116
職員給与費	23,340,311
賞与等引当金繰入額	2,882,656
退職手当引当金繰入額	1,959,773
その他	4,346,375
物件費等	79,139,912
物件費	62,799,619
維持補修費	5,605,093
減価償却費	10,722,647
その他	12,553
その他の業務費用	4,962,904
支払利息	306,979
徴収不能引当金繰入額	436,083
その他	4,219,842
移転費用	196,043,423
補助金等	116,298,600
社会保障給付	79,651,857
その他	92,966
経常収益	7,802,765
使用料及び手数料	3,152,818
その他	4,649,946
純経常行政コスト	304,872,590
臨時損失	452,530
災害復旧事業費	－
資産除売却損	436,703
投資損失引当金繰入額	15,827
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	18,685
資産売却益	11,292
その他	7,393
純行政コスト	305,306,435

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和 7年 4月 1日

至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	709,215,707	745,096,705	△ 35,880,998	―
純行政コスト（△）	△ 305,306,435		△ 305,306,435	―
財源	331,127,353		331,127,353	―
税収等	210,228,623		210,228,623	―
国県等補助金	120,898,730		120,898,730	―
本年度差額	25,820,918		25,820,918	―
固定資産等の変動（内部変動）		26,908,851	△ 26,908,851	
有形固定資産等の増加		21,785,537	△ 21,785,537	
有形固定資産等の減少		△ 11,159,357	11,159,357	
貸付金・基金等の増加		33,945,111	△ 33,945,111	
貸付金・基金等の減少		△ 17,662,441	17,662,441	
資産評価差額	―	―		
無償所管換等	2,189,281	2,189,281		
他団体出資等分の増加	―			―
他団体出資等分の減少	―			―
その他	―	―	―	
本年度純資産変動額	28,010,198	29,098,131	△ 1,087,933	―
本年度末純資産残高	737,225,905	774,194,836	△ 36,968,932	―

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和 7年 4月 1日

至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	299,345,590
業務費用支出	103,302,167
人件費支出	30,811,967
物件費等支出	68,417,265
支払利息支出	306,979
その他の支出	3,765,956
移転費用支出	196,043,423
補助金等支出	116,298,600
社会保障給付支出	79,651,857
他会計への繰出支出	－
その他の支出	92,966
業務収入	336,782,949
税収等収入	209,516,375
国県等補助金収入	119,675,182
使用料及び手数料収入	3,153,565
その他の収入	4,437,827
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	37,437,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	54,229,255
公共施設等整備費支出	21,785,530
基金積立金支出	31,984,832
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	458,892
その他の支出	－
投資活動収入	17,396,854
国県等補助金収入	1,223,548
基金取崩収入	15,651,291
貸付金元金回収収入	510,724
資産売却収入	11,292
その他の収入	－
投資活動収支	△ 36,832,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,747,114
地方債等償還支出	1,747,114
その他の支出	－
財務活動収入	2,551,000
地方債等発行収入	2,551,000
その他の収入	－
財務活動収支	803,886
本年度資金収支額	1,408,844
前年度末資金残高	9,903,868
本年度末資金残高	11,312,712

前年度末歳計外現金残高	4,303,973
本年度歳計外現金増減額	151,012
本年度末歳計外現金残高	4,454,985
本年度末現金預金残高	15,767,697

【様式第5号】

全体附属明細書

1．全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	495,785,445	24,975,890	7,072,677	513,688,658	160,594,792	7,465,366	353,093,866
土地	170,275,471	2,262,214	688	172,536,997	－	－	172,536,997
立木竹	600,567	3,505	139	603,933	－	－	603,933
建物	311,410,292	8,786,913	－	320,197,205	153,386,641	7,269,663	166,810,564
工作物	10,116,616	61,122	17,980	10,159,758	7,208,151	195,703	2,951,607
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,382,499	13,862,136	7,053,870	10,190,765	－	－	10,190,765
インフラ資産	301,160,441	7,625,215	1,832,411	306,953,245	126,662,774	2,624,871	180,290,470
土地	107,510,105	353,283	－	107,863,388	－	－	107,863,388
建物	1,456,711	－	16,623	1,440,088	1,006,870	28,932	433,218
工作物	188,519,742	3,160,460	10,679	191,669,523	125,655,904	2,595,939	66,013,619
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,673,883	4,111,471	1,805,109	5,980,246	－	－	5,980,246
物品	9,416,072	228,615	209,367	9,435,320	7,247,622	580,065	2,187,697
合計	806,361,958	32,829,720	9,114,456	830,077,222	294,505,189	10,670,301	535,572,034

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	25,733,620	187,586,666	60,515,176	9,868,421	26,592,624	713,172	42,084,187	353,093,866
土地	17,518,023	82,978,537	31,074,613	7,119,236	9,957,293	328,322	23,560,973	172,536,997
立木竹	297,278	201,242	35,762	5,287	37,480	76	26,808	603,933
建物	7,092,741	98,698,498	28,048,067	2,717,283	11,711,474	379,139	18,163,363	166,810,564
工作物	825,578	1,937,501	26,465	6,733	36,089	5,635	113,606	2,951,607
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	3,770,888	1,330,269	19,883	4,850,288	－	219,437	10,190,765
インフラ資産	180,286,871	11	741	－	－	－	2,847	180,290,470
土地	107,861,573	－	－	－	－	－	1,815	107,863,388
建物	433,218	－	－	－	－	－	－	433,218
工作物	66,011,835	11	741	－	－	－	1,032	66,013,619
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	5,980,246	－	－	－	－	－	－	5,980,246
物品	29,996	1,741,454	213,694	95,669	31,109	9,737	66,039	2,187,697
合計	206,050,488	189,328,131	60,729,611	9,964,090	26,623,732	722,909	42,153,073	535,572,034

全体財務書類における注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥出資金額

⑶　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　３年～５０年

工作物　　６年～６０年

物品　　２年～２０年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹　資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑺　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②　消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2　重要な会計方針の変更等

該当なし

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

②　一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤　令和６年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額	事業用資産／土地	1,213,726 千円
	事業用資産／建物	18,006 千円
	事業用資産／建設仮勘定	83,776 千円
	物品	6,267 千円
減額	事業用資産／土地	44 千円
	事業用資産／建設仮勘定	504,468 千円

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	757,441,928	固定負債	51,621,535
有形固定資産	562,292,832	地方債等	33,046,377
事業用資産	379,490,722	長期未払金	74
土地	181,869,753	退職手当引当金	18,465,774
立木竹	677,383	損失補償等引当金	－
建物	342,884,826	その他	109,311
建物減価償却累計額	△ 166,653,364	流動負債	10,686,295
工作物	25,695,864	1年内償還予定地方債等	2,261,971
工作物減価償却累計額	△ 17,931,556	未払金	523,484
船舶	－	未払費用	1,943
船舶減価償却累計額	－	前受金	48,630
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	3,090,974
航空機	－	預り金	4,646,062
航空機減価償却累計額	－	その他	113,231
その他	26	負債合計	62,307,830
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,947,815	固定資産等形成分	807,040,639
インフラ資産	180,394,450	余剰分（不足分）	△ 41,163,489
土地	107,967,368	他団体出資等分	126,860
建物	1,440,088		
建物減価償却累計額	△ 1,006,870		
工作物	191,669,523		
工作物減価償却累計額	△ 125,655,904		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5,980,246		
物品	10,117,527		
物品減価償却累計額	△ 7,709,868		
無形固定資産	224,894		
ソフトウェア	200,362		
その他	24,532		
投資その他の資産	194,924,202		
投資及び出資金	2,124,633		
有価証券	2,077,148		
出資金	45,684		
その他	1,800		
長期延滞債権	2,857,558		
長期貸付金	106,895		
基金	190,221,533		
減債基金	－		
その他	190,221,533		
その他	19,727		
徴収不能引当金	△ 406,144		
流動資産	70,869,911		
現金預金	19,258,227		
未収金	2,257,543		
短期貸付金	34,422		
基金	49,564,289		
財政調整基金	46,389,366		
減債基金	3,174,922		
棚卸資産	13,807		
その他	178,489		
徴収不能引当金	△ 436,864		
繰延資産	－	純資産合計	766,004,009
資産合計	828,311,840	負債及び純資産合計	828,311,840

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	368,929,411
業務費用	135,247,566
人件費	35,462,175
職員給与費	25,824,131
賞与等引当金繰入額	3,090,974
退職手当引当金繰入額	2,169,586
その他	4,377,484
物件費等	85,413,047
物件費	66,514,600
維持補修費	6,998,708
減価償却費	11,871,782
その他	27,957
その他の業務費用	14,372,343
支払利息	342,023
徴収不能引当金繰入額	436,292
その他	13,594,028
移転費用	233,681,845
補助金等	153,886,845
社会保障給付	79,655,515
その他	139,485
経常収益	19,560,819
使用料及び手数料	4,254,892
その他	15,305,927
純経常行政コスト	349,368,592
臨時損失	453,703
災害復旧事業費	－
資産除売却損	453,537
損失補償等引当金繰入額	－
その他	167
臨時利益	19,815
資産売却益	11,796
その他	8,018
純行政コスト	349,802,481

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位:千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	737,672,456	778,115,163	△ 40,553,688	110,981
純行政コスト(△)	△ 349,802,481		△ 349,816,943	14,462
財源	375,630,140		375,630,140	—
税収等	230,183,611		230,183,611	—
国県等補助金	145,446,529		145,446,529	—
本年度差額	25,827,660		25,813,197	14,462
固定資産等の変動(内部変動)		26,383,667	△ 26,383,667	
有形固定資産等の増加		23,283,716	△ 23,283,716	
有形固定資産等の減少		△ 12,446,061	12,446,061	
貸付金・基金等の増加		34,748,593	△ 34,748,593	
貸付金・基金等の減少		△ 19,202,581	19,202,581	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	2,189,281	2,189,281		
他団体出資等分の増加	1,416			1,416
他団体出資等分の減少	—			—
その他	313,197	352,528	△ 39,331	
本年度純資産変動額	28,331,553	28,925,476	△ 609,801	15,879
本年度末純資産残高	766,004,009	807,040,639	△ 41,163,489	126,860

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和 7年 4月 1日

至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	354,414,982
業務費用支出	120,732,820
人件費支出	33,573,547
物件費等支出	73,661,796
支払利息支出	342,023
その他の支出	13,155,454
移転費用支出	233,682,162
補助金等支出	153,887,049
社会保障給付支出	79,655,311
その他の支出	139,801
業務収入	392,569,648
税収等収入	229,471,355
国県等補助金収入	143,732,630
使用料及び手数料収入	4,255,830
その他の収入	15,109,832
臨時支出	―
災害復旧事業費支出	―
その他の支出	―
臨時収入	―
業務活動収支	38,154,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	59,030,403
公共施設等整備費支出	23,120,713
基金積立金支出	32,852,243
投資及び出資金支出	2,699,496
貸付金支出	353,868
その他の支出	4,083
投資活動収入	22,227,468
国県等補助金収入	1,676,786
基金取崩収入	16,881,700
貸付金元金回収収入	511,206
資産売却収入	11,796
その他の収入	3,145,979
投資活動収支	△ 36,802,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,347,014
地方債等償還支出	2,283,047
その他の支出	63,968
財務活動収入	3,120,142
地方債等発行収入	3,107,359
その他の収入	12,783
財務活動収支	773,128
本年度資金収支額	2,124,858
前年度末資金残高	12,516,071
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	14,640,929

前年度末歳計外現金残高	4,458,653
本年度歳計外現金増減額	158,645
本年度末歳計外現金残高	4,617,297
本年度末現金預金残高	19,258,227

【様式第5号】

連結附属明細書

1．連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	544,180,740	27,068,275	7,173,347	564,075,667	184,584,945	8,489,044	379,490,722
土地	179,469,345	2,401,097	688	181,869,753	－	－	181,869,753
立木竹	673,329	4,434	380	677,383	－	－	677,383
建物	333,669,278	9,254,006	38,457	342,884,826	166,653,364	7,851,785	176,231,462
工作物	25,454,004	263,959	22,099	25,695,864	17,931,556	637,259	7,764,308
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	26	－	－	26	25	－	1
建設仮勘定	4,914,758	15,144,781	7,111,723	12,947,815	－	－	12,947,815
インフラ資産	301,351,071	7,649,772	1,943,619	307,057,225	126,662,774	2,624,871	180,394,450
土地	107,700,735	377,841	111,208	107,967,368	－	－	107,967,368
建物	1,456,711	－	16,623	1,440,088	1,006,870	28,932	433,218
工作物	188,519,742	3,160,460	10,679	191,669,523	125,655,904	2,595,939	66,013,619
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,673,883	4,111,471	1,805,109	5,980,246	－	－	5,980,246
物品	10,130,938	263,080	276,490	10,117,527	7,709,868	685,024	2,407,659
合計	855,662,749	34,981,127	9,393,457	881,250,419	318,957,587	11,798,939	562,292,832

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	25,733,620	187,586,666	61,249,275	35,331,253	26,593,046	713,172	42,283,691	379,490,722
土地	17,518,023	82,978,537	31,342,851	15,997,742	9,957,293	328,322	23,746,985	181,869,753
立木竹	297,278	201,242	35,762	78,737	37,480	76	26,808	677,383
建物	7,092,741	98,698,498	28,503,237	11,670,812	11,711,895	379,139	18,175,140	176,231,462
工作物	825,578	1,937,501	27,438	4,816,747	36,089	5,635	115,319	7,764,308
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	1	1
建設仮勘定	－	3,770,888	1,339,987	2,767,215	4,850,288	－	219,437	12,947,815
インフラ資産	180,390,851	11	741	－	－	－	2,847	180,394,450
土地	107,965,553	－	－	－	－	－	1,815	107,967,368
建物	433,218	－	－	－	－	－	－	433,218
工作物	66,011,835	11	741	－	－	－	1,032	66,013,619
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	5,980,246	－	－	－	－	－	－	5,980,246
物品	29,996	1,741,454	236,608	104,096	159,562	9,737	126,206	2,407,659
合計	206,154,468	189,328,131	61,486,624	35,435,349	26,752,608	722,909	42,412,744	562,292,832

連結財務書類における注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、一般会計等財務書類及び一部の連結対象会計（団体）の開始時においては、昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価としており道路、河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものは、備忘価額１円としています。

ア　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥決算日の市場価格に基づく時価法

イ　市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	３年～５０年
工作物	６年～６０年
物品	２年～２０年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

‥‥‥‥‥‥一部の連結対象団体においては、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法で処理

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

また、一部の連結対象団体においては、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、計上している。

③　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹　連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑺　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

⑻　連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

２　追加情報

(1)　連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	ー
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	ー
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	ー
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	ー
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.31%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.38%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
江東区土地開発公社	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）江東区文化ｺﾐｭﾆﾃｨ財団	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）江東区健康ｽﾎﾟｰﾂ公社	第三セクター等	全部連結	ー
（社福）江東区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	ー
（一財）江東区観光協会	第三セクター等	全部連結	ー

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結しています。

また、第三セクター等については、出資割合が 25%以上の場合に連結対象とし、出資割合が 50%超または出資割合 50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結しています。

(2)　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

令和６年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額　事業用資産／土地　　1,213,726 千円
　　事業用資産／建物　　18,006 千円
　　事業用資産／建設仮勘定　　83,776 千円
　　物品　　6,267 千円

減額　事業用資産／土地　　44 千円
　　事業用資産／建設仮勘定　　504,468 千円

5. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						
					地方公営事業会計						
					その他						
	一般会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	784,943,137	784,943,137	－	784,943,137	2,255,764	4,063,426	190,311	791,452,639	－	－	791,452,639
固定資産	722,973,531	722,973,531	－	722,973,531	436,259	3,029,944	12,119	726,451,853	－	－	726,451,853
有形固定資産	535,571,619	535,571,619	－	535,571,619	－	415	－	535,572,034	－	－	535,572,034
事業用資産	353,093,866	353,093,866	－	353,093,866	－	－	－	353,093,866	－	－	353,093,866
土地	172,536,997	172,536,997	－	172,536,997	－	－	－	172,536,997	－	－	172,536,997
立木竹	603,933	603,933	－	603,933	－	－	－	603,933	－	－	603,933
建物	320,197,205	320,197,205	－	320,197,205	－	－	－	320,197,205	－	－	320,197,205
建物減価償却累計額	△ 153,386,641	△ 153,386,641	－	△ 153,386,641	－	－	－	△ 153,386,641	－	－	△ 153,386,641
工作物	10,159,758	10,159,758	－	10,159,758	－	－	－	10,159,758	－	－	10,159,758
工作物減価償却累計額	△ 7,208,151	△ 7,208,151	－	△ 7,208,151	－	－	－	△ 7,208,151	－	－	△ 7,208,151
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	10,190,765	10,190,765	－	10,190,765	－	－	－	10,190,765	－	－	10,190,765
インフラ資産	180,290,470	180,290,470	－	180,290,470	－	－	－	180,290,470	－	－	180,290,470
土地	107,863,388	107,863,388	－	107,863,388	－	－	－	107,863,388	－	－	107,863,388
建物	1,440,088	1,440,088	－	1,440,088	－	－	－	1,440,088	－	－	1,440,088
建物減価償却累計額	△ 1,006,870	△ 1,006,870	－	△ 1,006,870	－	－	－	△ 1,006,870	－	－	△ 1,006,870
工作物	191,669,523	191,669,523	－	191,669,523	－	－	－	191,669,523	－	－	191,669,523
工作物減価償却累計額	△ 125,655,904	△ 125,655,904	－	△ 125,655,904	－	－	－	△ 125,655,904	－	－	△ 125,655,904
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	5,980,246	5,980,246	－	5,980,246	－	－	－	5,980,246	－	－	5,980,246
物品	9,434,766	9,434,766	－	9,434,766	－	553	－	9,435,320	－	－	9,435,320
物品減価償却累計額	△ 7,247,484	△ 7,247,484	－	△ 7,247,484	－	△ 138	－	△ 7,247,622	－	－	△ 7,247,622
無形固定資産	156,156	156,156	－	156,156	－	－	－	156,156	－	－	156,156
ソフトウェア	139,335	139,335	－	139,335	－	－	－	139,335	－	－	139,335
その他	16,822	16,822	－	16,822	－	－	－	16,822	－	－	16,822
投資その他の資産	187,245,756	187,245,756	－	187,245,756	436,259	3,029,529	12,119	190,723,663	－	－	190,723,663
投資及び出資金	919,273	919,273	－	919,273	－	－	－	919,273	－	－	919,273
有価証券	258,000	258,000	－	258,000	－	－	－	258,000	－	－	258,000
出資金	661,273	661,273	－	661,273	－	－	－	661,273	－	－	661,273
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	△ 481,771	△ 481,771	－	△ 481,771	－	－	－	△ 481,771	－	－	△ 481,771
長期延滞債権	2,065,767	2,065,767	－	2,065,767	636,057	84,201	18,001	2,804,026	－	－	2,804,026
長期貸付金	129,664	129,664	－	129,664	－	－	－	129,664	－	－	129,664
基金	184,783,929	184,783,929	－	184,783,929	－	2,972,466	－	187,756,395	－	－	187,756,395
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	184,783,929	184,783,929	－	184,783,929	－	2,972,466	－	187,756,395	－	－	187,756,395
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△ 171,106	△ 171,106	－	△ 171,106	△ 199,798	△ 27,138	△ 5,882	△ 403,924	－	－	△ 403,924
流動資産	61,969,607	61,969,607	－	61,969,607	1,819,505	1,033,482	178,191	65,000,785	－	－	65,000,785
現金預金	13,462,172	13,462,172	－	13,462,172	1,193,110	978,725	133,691	15,767,697	－	－	15,767,697
未収金	833,521	833,521	－	833,521	946,023	81,254	66,099	1,926,896	－	－	1,926,896
短期貸付金	34,325	34,325	－	34,325	－	－	－	34,325	－	－	34,325
基金	47,708,658	47,708,658	－	47,708,658	－	－	－	47,708,658	－	－	47,708,658
財政調整基金	44,533,736	44,533,736	－	44,533,736	－	－	－	44,533,736	－	－	44,533,736
減債基金	3,174,922	3,174,922	－	3,174,922	－	－	－	3,174,922	－	－	3,174,922
棚卸資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△ 69,069	△ 69,069	－	△ 69,069	△ 319,627	△ 26,496	△ 21,598	△ 436,791	－	－	△ 436,791
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
負債・純資産合計											
負債合計	53,378,331	53,378,331	－	53,378,331	422,167	329,324	96,912	54,226,734	－	－	54,226,734
固定負債	44,273,721	44,273,721	－	44,273,721	363,305	280,735	82,569	45,000,330	－	－	45,000,330
地方債等	28,486,485	28,486,485	－	28,486,485	－	－	－	28,486,485	－	－	28,486,485
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	15,787,236	15,787,236	－	15,787,236	363,305	280,735	82,569	16,513,845	－	－	16,513,845
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
流動負債	9,104,610	9,104,610	－	9,104,610	58,862	48,589	14,343	9,226,404	－	－	9,226,404
1年内償還予定地方債等	1,888,763	1,888,763	－	1,888,763	－	－	－	1,888,763	－	－	1,888,763
未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	2,760,863	2,760,863	－	2,760,863	58,862	48,589	14,343	2,882,656	－	－	2,882,656
預り金	4,454,985	4,454,985	－	4,454,985	－	－	－	4,454,985	－	－	4,454,985
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	731,564,806	731,564,806	－	731,564,806	1,833,598	3,734,102	93,399	737,225,905	－	－	737,225,905
固定資産等形成分	770,716,514	770,716,514	－	770,716,514	436,259	3,029,944	12,119	774,194,836	－	－	774,194,836
余剰分（不足分）	△ 39,151,708	△ 39,151,708	－	△ 39,151,708	1,397,338	704,158	81,280	△ 36,968,932	－	－	△ 36,968,932
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：千円）

科目	連結財務書類												
	第三セクター					一部事務組合・広域連合等				総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	江東区土地開発公社	（公財）江東区文化コミュニティ財団	（公財）江東区健康スポーツ公社	（社福）江東区社会福祉協議会	（一社）江東区観光協会	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合				
資産合計	114,616	1,436,847	990,752	696,287	60,633	1,177,620	3,825,292	27,140,353	2,189,918	829,084,956	△ 609,002	△ 164,114	828,311,840
固定資産	113,980	1,070,254	486,305	521,574	3,429	1,013,962	1,958,766	25,878,524	107,395	757,606,043	－	△ 164,114	757,441,928
有形固定資産	103,980	26,207	102,206	40,350	462	841,811	134,523	25,471,259	－	562,292,832	－	－	562,292,832
事業用資産	－	－	－	18,130	422	841,118	74,356	25,462,831	－	379,490,722	－	－	379,490,722
土地	－	－	－	－	－	386,246	68,004	8,878,506	－	181,869,753	－	－	181,869,753
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	73,450	－	677,383	－	－	677,383
建物	－	－	－	18,989	1,271	754,198	48,170	21,864,993	－	342,884,826	－	－	342,884,826
建物減価償却累計額	－	－	－	△ 860	△ 849	△ 310,018	△ 43,533	△ 12,911,464	－	△ 166,653,364	－	－	△ 166,653,364
工作物	－	－	－	－	－	1,242	4,159	15,530,704	－	25,695,864	－	－	25,695,864
工作物減価償却累計額	－	－	－	－	－	△ 269	△ 2,446	△ 10,720,690	－	△ 17,931,556	－	－	△ 17,931,556
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	26	－	－	26	－	－	26
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	△ 25	－	－	△ 25	－	－	△ 25
建設仮勘定	－	－	－	－	－	9,718	－	2,747,332	－	12,947,815	－	－	12,947,815
インフラ資産	103,980	－	－	－	－	－	－	－	－	180,394,450	－	－	180,394,450
土地	103,980	－	－	－	－	－	－	－	－	107,967,368	－	－	107,967,368
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,440,088	－	－	1,440,088
建物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,006,870	－	－	△ 1,006,870
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	191,669,523	－	－	191,669,523
工作物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 125,655,904	－	－	△ 125,655,904
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,980,246	－	－	5,980,246
物品	－	67,281	305,210	52,922	116	3,426	197,235	55,840	177	10,117,527	－	－	10,117,527
物品減価償却累計額	－	△ 41,073	△ 203,004	△ 30,702	△ 76	△ 2,733	△ 137,067	△ 47,413	△ 177	△ 7,709,868	－	－	△ 7,709,868
無形固定資産	－	－	－	1,369	－	1,667	746	10,811	54,144	224,894	－	－	224,894
ソフトウェア	－	－	－	1,369	－	1,656	746	3,112	54,144	200,362	－	－	200,362
その他	－	－	－	－	－	11	－	7,699	－	24,532	－	－	24,532
投資その他の資産	10,000	1,044,047	384,099	479,854	2,967	170,484	1,823,496	396,455	53,251	195,088,317	－	△ 164,114	194,924,202
投資及び出資金	10	－	－	1,800	－	－	1,823,496	53	－	2,744,633	－	△ 620,000	2,124,633
有価証券	－	－	－	－	－	－	1,819,148	－	－	2,077,148	－	－	2,077,148
出資金	10	－	－	－	－	－	4,348	53	－	665,684	－	△ 620,000	45,684
その他	－	－	－	1,800	－	－	－	－	－	1,800	－	－	1,800
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 481,771	－	481,771	－
長期延滞債権	－	－	－	－	－	68	－	214	53,251	2,857,558	－	－	2,857,558
長期貸付金	－	－	－	3,116	－	－	－	－	－	132,781	－	△ 25,885	106,895
基金	－	1,044,047	384,099	477,093	2,367	170,258	－	387,274	－	190,221,533	－	－	190,221,533
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	1,044,047	384,099	477,093	2,367	170,258	－	387,274	－	190,221,533	－	－	190,221,533
その他	9,990	－	－	1	600	166	－	8,970	－	19,727	－	－	19,727
徴収不能引当金	－	－	－	△ 2,156	－	△ 9	－	△ 56	－	△ 406,144	－	－	△ 406,144
流動資産	636	366,593	504,447	174,714	57,204	163,658	1,866,526	1,261,829	2,082,522	71,478,913	△ 609,002	－	70,869,911
現金預金	636	346,813	484,290	173,412	51,174	79,299	1,456,650	618,576	888,681	19,867,229	△ 609,002	－	19,258,227
未収金	－	7,689	19,637	－	5,165	4,483	238,521	51,885	3,267	2,257,543	－	－	2,257,543
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	97	－	34,422	－	－	34,422
基金	－	－	－	－	－	79,655	－	585,401	1,190,574	49,564,289	－	－	49,564,289
財政調整基金	－	－	－	－	－	79,655	－	585,401	1,190,574	46,389,366	－	－	46,389,366
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,174,922	－	－	3,174,922
棚卸資産	－	11,392	103	－	547	4	1,163	598	－	13,807	－	－	13,807
その他	－	700	488	1,302	319	217	170,192	5,272	－	178,489	－	－	178,489
徴収不能引当金	－	－	△ 72	－	－	0	－	0	－	△ 436,864	－	－	△ 436,864
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
負債・純資産合計													
負債合計	103,980	1,411,526	886,905	456,876	41,507	212,915	848,974	5,349,246	4,055	63,542,718	△ 1,209,002	△ 25,885	62,307,830
固定負債	102,149	964,037	309,085	313,937	2,367	180,001	63,678	4,711,653	183	51,647,420	－	△ 25,885	51,621,535
地方債等	102,149	－	－	－	－	123,858	－	4,359,770	－	33,072,262	－	△ 25,885	33,046,377
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	74	74	－	－	74
退職手当引当金	－	956,128	252,839	305,561	2,367	56,142	26,900	351,883	109	18,465,774	－	－	18,465,774
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	7,909	56,247	8,376	－	－	36,778	－	－	109,311	－	－	109,311
流動負債	1,831	447,489	577,820	142,939	39,139	32,914	785,296	637,593	3,872	11,895,297	△ 1,209,002	－	10,686,295
1年内償還予定地方債等	－	－	－	－	－	15,001	－	358,207	－	2,261,971	－	－	2,261,971
未払金	1,831	320,935	468,209	97,392	36,814	5,403	738,827	63,071	4	1,732,486	△ 1,209,002	－	523,484
未払費用	－	－	－	－	1,230	－	－	713	－	1,943	－	－	1,943
前受金	－	18,967	29,611	－	51	－	－	－	－	48,630	－	－	48,630
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	－	75,544	25,630	36,635	－	9,365	2,972	56,263	1,908	3,090,974	－	－	3,090,974
預り金	－	12,750	6,595	4,737	690	3,145	1,863	159,339	1,959	4,646,062	－	－	4,646,062
その他	－	19,294	47,775	4,175	354	－	41,634	－	－	113,231	－	－	113,231
純資産合計	10,636	25,321	103,847	239,411	19,126	964,705	2,976,318	21,791,107	2,185,863	765,542,238	600,000	△ 138,229	766,004,009
固定資産等形成分	113,980	1,070,254	486,305	521,574	3,429	1,093,617	1,958,766	26,464,022	1,297,969	807,204,753	－	△ 164,114	807,040,639
余剰分（不足分）	△ 103,344	△ 1,044,933	△ 382,458	△ 282,162	15,697	△ 128,912	1,017,552	△ 4,799,775	887,893	△ 41,789,375	600,000	25,885	△ 41,163,489
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	126,860	－	126,860	－	－	126,860

連結行政コスト計算書内訳表

（単位：千円）

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							連結財務書類												
					地方公営事業会計							第三セクター					一部事務組合・広域連合等							
					その他																			
	一般会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計	江東区土地開発公社	（公財）江東区文化コミュニティ財団	（公財）江東区健康スポーツ公社	（社福）江東区社会福祉協議会	（一社）江東区観光協会	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	223,537,293	223,537,293	－	223,537,293	44,830,386	40,372,065	13,167,978	321,907,722	－	△ 17,035,133	304,872,590	△ 86	1,879,437	1,524,325	581,595	122,583	198,812	△ 802,524	3,245,486	56,641,021	385,298,373	－	△ 35,929,780	349,368,592
経常費用	230,831,346	230,831,346	－	230,831,346	44,914,907	40,393,730	13,570,504	329,710,487	－	△ 17,035,133	312,675,354	111,360	2,540,798	1,991,409	727,620	140,183	329,591	8,841,934	4,775,217	56,715,781	405,884,380	－	△ 36,954,969	368,929,411
業務費用	111,931,041	111,931,041	－	111,931,041	2,055,830	2,073,263	571,798	116,631,931	－	－	116,631,931	111,360	2,540,798	1,991,409	716,817	128,272	317,190	8,841,934	4,688,854	1,120,036	137,088,600	－	△ 1,841,035	135,247,566
人件費	31,354,027	31,354,027	－	31,354,027	529,976	511,386	133,726	32,529,116	－	－	32,529,116	－	889,778	390,847	585,523	55,817	182,558	43,920	760,181	24,436	35,462,175	－	－	35,462,175
職員給与費	22,490,700	22,490,700	－	22,490,700	390,976	379,129	79,505	23,340,311	－	－	23,340,311	－	735,390	340,280	515,964	55,817	148,699	38,068	628,464	21,139	25,824,131	－	－	25,824,131
賞与等引当金繰入額	2,760,863	2,760,863	－	2,760,863	58,862	48,589	14,343	2,882,656	－	－	2,882,656	－	75,544	25,630	36,635	－	9,365	2,972	56,263	1,908	3,090,974	－	－	3,090,974
退職手当引当金繰入額	1,891,222	1,891,222	－	1,891,222	47,157	－	21,394	1,959,773	－	－	1,959,773	－	78,844	24,938	32,321	－	2,282	2,285	69,033	109	2,169,586	－	－	2,169,586
その他	4,211,241	4,211,241	－	4,211,241	32,981	83,668	18,485	4,346,375	－	－	4,346,375	－	－	－	601	－	22,212	594	6,421	1,280	4,377,484	－	－	4,377,484
物件費等	76,743,393	76,743,393	－	76,743,393	615,019	1,379,511	401,988	79,139,912	－	－	79,139,912	111,290	1,647,347	1,599,547	119,724	71,896	132,534	26,311	3,879,939	525,581	87,254,082	－	△ 1,841,035	85,413,047
物件費	60,403,664	60,403,664	－	60,403,664	615,019	1,378,948	401,988	62,799,619	－	－	62,799,619	82	1,602,682	1,511,144	109,204	69,010	114,176	7,456	1,523,243	507,809	68,244,427	－	△ 1,729,827	66,514,600
維持補修費	5,605,093	5,605,093	－	5,605,093	－	－	－	5,605,093	－	－	5,605,093	－	21,375	27,361	2,827	－	3,810	－	1,338,242	－	6,998,708	－	－	6,998,708
減価償却費	10,722,509	10,722,509	－	10,722,509	－	138	－	10,722,647	－	－	10,722,647	－	18,188	61,042	7,693	430	14,548	18,855	1,010,609	17,770	11,871,782	－	－	11,871,782
その他	12,127	12,127	－	12,127	－	426	－	12,553	－	－	12,553	111,208	5,102	－	－	2,455	－	－	7,845	2	139,165	－	△ 111,208	27,957
その他の業務費用	3,833,621	3,833,621	－	3,833,621	910,835	182,365	36,083	4,962,904	－	－	4,962,904	70	3,673	1,015	11,571	559	2,097	8,771,703	48,733	570,019	14,372,343	－	－	14,372,343
支払利息	306,979	306,979	－	306,979	－	－	－	306,979	－	－	306,979	－	3,673	177	335	－	1,168	－	29,672	20	342,023	－	－	342,023
徴収不能引当金繰入額	198,214	198,214	－	198,214	199,798	27,138	10,933	436,083	－	－	436,083	－	－	53	155	－	1	－	1	－	436,292	－	－	436,292
その他	3,328,428	3,328,428	－	3,328,428	711,037	155,228	25,150	4,219,842	－	－	4,219,842	70	－	785	11,081	559	928	8,771,703	19,061	569,999	13,594,028	－	－	13,594,028
移転費用	118,900,305	118,900,305	－	118,900,305	42,859,077	38,320,467	12,998,706	213,078,556	－	△ 17,035,133	196,043,423	－	－	－	10,802	11,911	12,402	－	86,363	55,595,745	268,795,779	－	△ 35,113,934	233,681,845
補助金等	22,120,933	22,120,933	－	22,120,933	42,859,077	38,320,467	12,998,123	116,298,600	－	－	116,298,600	－	－	－	10,802	11,911	10,774	－	37,814	55,595,745	171,965,647	－	△ 18,078,801	153,886,845
社会保障給付	79,651,857	79,651,857	－	79,651,857	－	－	－	79,651,857	－	－	79,651,857	－	－	－	－	－	204	－	3,455	－	79,655,515	－	－	79,655,515
他会計への繰出金	17,035,133	17,035,133	－	17,035,133	－	－	－	17,035,133	－	△ 17,035,133	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17,035,133	－	△ 17,035,133	－
その他	92,383	92,383	－	92,383	－	－	584	92,966	－	－	92,966	－	－	－	－	－	1,424	－	45,094	－	139,485	－	－	139,485
経常収益	7,294,052	7,294,052	－	7,294,052	84,521	21,665	402,526	7,802,765	－	－	7,802,765	111,446	661,360	467,084	146,025	17,600	130,779	9,644,458	1,529,731	74,760	20,586,007	－	△ 1,025,189	19,560,819
使用料及び手数料	3,152,644	3,152,644	－	3,152,644	165	－	9	3,152,818	－	－	3,152,818	－	－	323,178	－	－	360	－	778,536	－	4,254,892	－	－	4,254,892
その他	4,141,408	4,141,408	－	4,141,408	84,356	21,665	402,517	4,649,946	－	－	4,649,946	111,446	661,360	143,906	146,025	17,600	130,420	9,644,458	751,195	74,760	16,331,115	－	△ 1,025,189	15,305,927
純行政コスト	223,978,532	223,978,532	－	223,978,532	44,830,386	40,364,672	13,167,978	322,341,568	－	△ 17,035,133	305,306,435	△ 86	1,879,437	1,524,325	581,595	122,583	205,327	△ 800,484	3,252,801	56,641,021	385,748,089	－	△ 35,945,608	349,802,481
臨時損失	452,530	452,530	－	452,530	－	－	－	452,530	－	－	452,530	－	－	－	－	－	7,141	2,040	7,819	－	469,531	－	△ 15,827	453,703
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	436,703	436,703	－	436,703	－	－	－	436,703	－	－	436,703	－	－	－	－	－	6,974	2,040	7,819	－	453,537	－	－	453,537
投資損失引当金繰入額	15,827	15,827	－	15,827	－	－	－	15,827	－	－	15,827	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15,827	－	△ 15,827	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	167	－	－	－	167	－	－	167
臨時利益	11,292	11,292	－	11,292	－	7,393	－	18,685	－	－	18,685	－	－	－	－	－	626	－	504	－	19,815	－	－	19,815
資産売却益	11,292	11,292	－	11,292	－	－	－	11,292	－	－	11,292	－	－	－	－	－	－	－	504	－	11,796	－	－	11,796
その他	－	－	－	－	－	7,393	－	7,393	－	－	7,393	－	－	－	－	－	626	－	－	－	8,018	－	－	8,018

連結純資産変動計算書内訳表

（単位：千円）

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							連結財務書類												
					地方公営事業会計							第三セクター					一部事務組合・広域連合等							
					その他																			
	一般会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計	江東区土地開発公社	（公財）江東区文化コミュニティ財団	（公財）江東区健康スポーツ公社	（社福）江東区社会福祉協議会	（一社）江東区観光協会	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	703,204,321	703,204,321	－	703,204,321	1,971,952	3,921,590	117,843	709,215,707	－	－	709,215,707	10,550	66,783	124,343	243,313	17,324	843,302	2,774,624	21,578,002	2,352,565	737,226,512	600,000	△ 154,056	737,672,456
純行政コスト（△）	△ 223,978,532	△ 223,978,532	－	△ 223,978,532	△ 44,830,386	△ 40,364,672	△ 13,167,978	△ 322,341,568	－	17,035,133	△ 305,306,435	86	△ 1,879,437	△ 1,524,325	△ 581,595	△ 122,583	△ 205,327	800,484	△ 3,252,801	△ 56,641,021	△ 385,748,089	－	35,945,608	△ 349,802,481
財源	250,149,736	250,149,736	－	250,149,736	44,692,032	40,177,184	13,143,534	348,162,485	－	△ 17,035,133	331,127,353	－	1,837,975	1,503,830	577,693	124,386	318,196	1,210	3,194,810	56,458,196	412,178,781	－	△ 36,548,640	375,630,140
税収等	173,002,210	173,002,210	－	173,002,210	15,720,990	25,428,259	13,112,298	227,263,756	－	△ 17,035,133	210,228,623	－	3,961	555	12,883	45	265,233	－	2,763,020	32,659,463	262,968,915	－	△ 32,785,304	230,183,611
国県等補助金	77,147,526	77,147,526	－	77,147,526	28,971,042	14,748,926	31,236	120,898,730	－	－	120,898,730	－	1,834,014	1,503,275	564,810	124,341	52,963	1,210	431,790	23,798,733	149,209,866	－	△ 3,763,337	145,446,529
本年度差額	26,171,204	26,171,204	－	26,171,204	△ 138,354	△ 187,488	△ 24,444	25,820,918	－	－	25,820,918	86	△ 41,462	△ 20,496	△ 3,902	1,803	112,869	801,694	△ 57,991	△ 182,825	26,430,692	－	△ 603,033	25,827,660
固定資産の変動（内部変動）	27,249,827	27,249,827	－	27,249,827	86,030	△ 428,978	1,971	26,908,851	－	－	26,908,851	△ 86,650	△ 69,107	△ 39,781	17,698	356	109,724	△ 463,005	152,974	△ 168,967	26,362,092	－	21,575	26,383,667
有形固定資産等の増加	21,785,537	21,785,537	－	21,785,537	－	－	－	21,785,537	－	－	21,785,537	24,558	1,085	15,015	21,353	－	102,358	9,676	1,315,677	8,458	23,283,716	－	－	23,283,716
有形固定資産等の減少	△ 11,159,218	△ 11,159,218	－	△ 11,159,218	－	△ 138	－	△ 11,159,357	－	－	△ 11,159,357	△ 111,208	△ 18,188	△ 61,042	△ 5,436	△ 430	△ 21,523	△ 20,222	△ 1,030,886	△ 17,770	△ 12,446,061	－	－	△ 12,446,061
貸付金・基金等の増加	32,496,825	32,496,825	－	32,496,825	857,269	540,714	50,303	33,945,111	－	－	33,945,111	－	46,975	6,246	16,231	786	30,812	－	345,307	446,757	34,838,226	－	△ 89,633	34,748,593
貸付金・基金等の減少	△ 15,873,316	△ 15,873,316	－	△ 15,873,316	△ 771,239	△ 969,554	△ 48,332	△ 17,662,441	－	－	△ 17,662,441	－	△ 98,980	－	△ 14,449	－	△ 1,923	△ 452,460	△ 477,125	△ 606,412	△ 19,313,789	－	111,208	△ 19,202,581
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	2,189,281	2,189,281	－	2,189,281	－	－	－	2,189,281	－	－	2,189,281	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,189,281	－	－	2,189,281
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,416	－	1,416	－	－	1,416
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,534	△ 600,000	269,680	16,123	△ 305,663	－	618,860	313,197
本年度純資産変動額	28,360,485	28,360,485	－	28,360,485	△ 138,354	△ 187,488	△ 24,444	28,010,198	－	－	28,010,198	86	△ 41,462	△ 20,496	△ 3,902	1,803	121,403	201,694	213,105	△ 166,702	28,315,726	－	15,827	28,331,553
本年度末純資産残高	731,564,806	731,564,806	－	731,564,806	1,833,598	3,734,102	93,399	737,225,905	－	－	737,225,905	10,636	25,321	103,847	239,411	19,126	964,705	2,976,318	21,791,107	2,185,863	765,542,238	600,000	△ 138,229	766,004,009

連結資金収支計算書内訳表

（単位：千円）

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						連結財務書類											
					地方公営事業会計						第三セクター					一部事務組合・広域連合等						
					その他																	
	一般会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計	江東区土地開発公社	（公財）江東区文化コミュニティ財団	（公財）江東区健康スポーツ公社	（社福）江東区社会福祉協議会	（一社）江東区観光協会	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	37,726,710	37,726,710	－	37,726,710	△ 101,362	△ 181,645	△ 6,345	37,437,359	－	0	37,437,359	72,891	△ 171,339	90,838	△ 5,581	24,165	127,454	822,640	572,998	△ 165,406	38,806,020	78,715	△ 730,068	38,154,666
業務支出	218,078,590	218,078,590	－	218,078,590	44,449,677	40,333,949	13,518,507	316,380,723	－	△ 17,035,133	299,345,590	38,555	2,554,693	1,877,405	702,716	130,162	313,887	8,839,782	3,723,024	56,697,797	391,258,743	－	△ 36,843,761	354,414,982
業務費用支出	99,178,285	99,178,285	－	99,178,285	1,590,600	2,013,481	519,801	103,302,167	－	－	103,302,167	38,403	2,554,693	1,877,405	691,868	118,250	301,367	8,839,782	3,636,661	1,102,052	122,462,647	－	△ 1,729,827	120,732,820
人件費支出	29,696,774	29,696,774	－	29,696,774	496,914	510,717	107,562	30,811,967	－	－	30,811,967	－	900,965	340,228	516,316	55,817	180,192	43,565	700,275	24,221	33,573,547	－	－	33,573,547
物件費等支出	66,020,884	66,020,884	－	66,020,884	615,019	1,379,373	401,988	68,417,265	－	－	68,417,265	38,403	1,645,884	1,536,215	164,136	62,433	115,650	8,130	2,895,695	507,811	75,391,623	－	△ 1,729,827	73,661,796
支払利息支出	306,979	306,979	－	306,979	－	－	－	306,979	－	－	306,979	－	3,673	177	335	－	1,168	－	29,672	20	342,023	－	－	342,023
その他の支出	3,153,648	3,153,648	－	3,153,648	478,666	123,391	10,251	3,765,956	－	－	3,765,956	－	4,170	785	11,081	－	4,357	8,788,087	11,018	569,999	13,155,454	－	－	13,155,454
移転費用支出	118,900,305	118,900,305	－	118,900,305	42,859,077	38,320,467	12,998,706	213,078,556	－	△ 17,035,133	196,043,423	152	－	－	10,848	11,911	12,520	－	86,363	55,595,745	268,796,096	－	△ 35,113,934	233,682,162
補助金等支出	22,120,933	22,120,933	－	22,120,933	42,859,077	38,320,467	12,998,123	116,298,600	－	－	116,298,600	－	－	－	10,802	11,911	10,978	－	37,814	55,595,745	171,965,851	－	△ 18,078,801	153,887,049
社会保障給付支出	79,651,857	79,651,857	－	79,651,857	－	－	－	79,651,857	－	－	79,651,857	－	－	－	－	－	－	－	3,455	－	79,655,311	－	－	79,655,311
他会計への繰出支出	17,035,133	17,035,133	－	17,035,133	－	－	－	17,035,133	－	△ 17,035,133	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17,035,133	－	△ 17,035,133	－
その他の支出	92,383	92,383	－	92,383	－	－	584	92,966	－	－	92,966	152	－	－	46	－	1,542	－	45,094	－	139,801	－	－	139,801
業務収入	255,805,300	255,805,300	－	255,805,300	44,348,315	40,152,304	13,512,162	353,818,082	－	△ 17,035,133	336,782,949	111,446	2,383,353	1,968,243	697,135	154,327	441,341	9,662,422	4,296,022	56,532,391	430,064,762	78,715	△ 37,573,829	392,569,648
税収等収入	172,781,125	172,781,125	－	172,781,125	15,307,720	25,384,262	13,078,400	226,551,507	－	△ 17,035,133	209,516,375	－	3,961	555	12,883	45	265,225	－	2,763,020	32,659,463	262,256,659	－	△ 32,785,304	229,471,355
国県等補助金収入	75,923,978	75,923,978	－	75,923,978	28,971,042	14,748,926	31,236	119,675,182	－	－	119,675,182	－	1,705,321	1,503,275	543,361	136,788	52,963	－	－	23,798,733	147,415,623	80,344	△ 3,763,337	143,732,630
使用料及び手数料収入	3,153,391	3,153,391	－	3,153,391	165	－	9	3,153,565	－	－	3,153,565	－	－	323,178	－	－	358	－	778,729	－	4,255,830	－	－	4,255,830
その他の収入	3,946,806	3,946,806	－	3,946,806	69,388	19,117	402,517	4,437,827	－	－	4,437,827	111,446	674,072	141,236	140,891	17,494	122,795	9,662,422	754,273	74,195	16,136,650	△ 1,629	△ 1,025,189	15,109,832
臨時支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	△ 37,255,102	△ 37,255,102	－	△ 37,255,102	－	422,701	－	△ 36,832,401	－	－	△ 36,832,401	－	52,005	△ 6,246	△ 8,188	△ 786	△ 131,382	448,380	△ 738,993	198,007	△ 37,019,604	－	216,668	△ 36,802,935
投資活動支出	53,751,956	53,751,956	－	53,751,956	－	477,299	－	54,229,255	－	－	54,229,255	－	46,975	6,368	72,662	786	143,050	2,697,599	1,648,411	401,964	59,247,071	－	△ 216,668	59,030,403
公共施設等整備費支出	21,785,530	21,785,530	－	21,785,530	－	－	－	21,785,530	－	－	21,785,530	－	－	－	25,410	－	102,357	7,062	1,303,104	8,458	23,231,921	－	△ 111,208	23,120,713
基金積立金支出	31,507,533	31,507,533	－	31,507,533	－	477,299	－	31,984,832	－	－	31,984,832	－	46,975	6,368	42,788	786	31,734	－	345,253	393,506	32,852,243	－	－	32,852,243
投資及び出資金支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,959	2,690,537	－	－	2,699,496	－	－	2,699,496
貸付金支出	458,892	458,892	－	458,892	－	－	－	458,892	－	－	458,892	－	－	－	381	－	－	－	55	－	459,328	－	△ 105,460	353,868
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,083	－	－	－	－	－	4,083	－	－	4,083
投資活動収入	16,496,854	16,496,854	－	16,496,854	－	900,000	－	17,396,854	－	－	17,396,854	－	98,980	122	64,474	－	11,669	3,145,979	909,419	599,971	22,227,468	－	－	22,227,468
国県等補助金収入	1,223,548	1,223,548	－	1,223,548	－	－	－	1,223,548	－	－	1,223,548	－	－	－	21,449	－	－	－	431,790	－	1,676,786	－	－	1,676,786
基金取崩収入	14,751,291	14,751,291	－	14,751,291	－	900,000	－	15,651,291	－	－	15,651,291	－	98,980	122	42,543	－	11,669	－	477,125	599,971	16,881,700	－	－	16,881,700
貸付金元金回収収入	510,724	510,724	－	510,724	－	－	－	510,724	－	－	510,724	－	－	－	482	－	－	－	－	－	511,206	－	－	511,206
資産売却収入	11,292	11,292	－	11,292	－	－	－	11,292	－	－	11,292	－	－	－	－	－	－	－	504	－	11,796	－	－	11,796
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,145,979	－	－	3,145,979	－	－	3,145,979
財務活動収支	803,886	803,886	－	803,886	－	－	－	803,886	－	－	803,886	△ 72,805	△ 17,460	△ 61,061	－	－	10,852	△ 601,080	191,583	5,814	259,728	－	513,400	773,128
財務活動支出	1,747,114	1,747,114	－	1,747,114	－	－	－	1,747,114	－	－	1,747,114	214,277	17,460	61,061	－	－	15,406	601,080	309,475	－	2,965,874	－	△ 618,860	2,347,014
地方債等償還支出	1,747,114	1,747,114	－	1,747,114	－	－	－	1,747,114	－	－	1,747,114	214,277	－	－	－	－	15,372	1,080	305,203	－	2,283,047	－	－	2,283,047
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17,460	61,061	－	－	34	600,000	4,272	－	682,828	－	△ 618,860	63,968
財務活動収入	2,551,000	2,551,000	－	2,551,000	－	－	－	2,551,000	－	－	2,551,000	141,472	－	－	－	－	26,258	－	501,058	5,814	3,225,602	－	△ 105,460	3,120,142
地方債等発行収入	2,551,000	2,551,000	－	2,551,000	－	－	－	2,551,000	－	－	2,551,000	141,472	－	－	－	－	24,844	－	495,503	－	3,212,819	－	△ 105,460	3,107,359
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,414	－	5,555	5,814	12,783	－	－	12,783
本年度資金収支額	1,275,494	1,275,494	－	1,275,494	△ 101,362	241,056	△ 6,345	1,408,844	－	－	1,408,844	86	△ 136,795	23,531	△ 13,769	23,379	6,924	669,940	25,589	38,414	2,046,144	78,715	－	2,124,858
前年度末資金残高	7,731,692	7,731,692	－	7,731,692	1,294,471	737,669	140,035	9,903,868	－	－	9,903,868	550	483,607	460,760	187,181	27,795	69,697	786,711	435,313	848,307	13,203,788	△ 687,717	－	12,516,071
本年度末資金残高	9,007,187	9,007,187	－	9,007,187	1,193,110	978,725	133,691	11,312,712	－	－	11,312,712	636	346,813	484,290	173,412	51,174	76,621	1,456,650	460,902	886,722	15,249,932	△ 609,002	－	14,640,929
前年度末歳計外現金残高	4,303,973	4,303,973	－	4,303,973	－	－	－	4,303,973	－	－	4,303,973	－	－	－	－	－	2,621	－	151,947	111	4,458,653	－	－	4,458,653
本年度歳計外現金増減額	151,012	151,012	－	151,012	－	－	－	151,012	－	－	151,012	－	－	－	－	－	57	－	5,727	1,848	158,645	－	－	158,645
本年度末歳計外現金残高	4,454,985	4,454,985	－	4,454,985	－	－	－	4,454,985	－	－	4,454,985	－	－	－	－	－	2,678	－	157,675	1,959	4,617,297	－	－	4,617,297
本年度末現金預金残高	13,462,172	13,462,172	－	13,462,172	1,193,110	978,725	133,691	15,767,697	－	－	15,767,697	636	346,813	484,290	173,412	51,174	79,299	1,456,650	618,576	888,681	19,867,229	△ 609,002	－	19,258,227

令和７年度　江東区財政レポート
編集発行　江東区政策経営部財政課
所在地　〒135-8383　江東区東陽4-11-28
電話　０３（３６４７）１７６０（直通）
e-mail　zaisei@city.koto.lg.jp

financial report